

平成27年度当初(骨格)予算

各部局別主要事業一覧表

徳 島 県

目 次

	頁
1 危機管理部	1
2 政策創造部	7
3 経営戦略部	10
4 県民環境部	12
5 保健福祉部	20
6 商工労働部	35
7 農林水産部	45
8 県土整備部	64
9 南部総合県民局	72
10 西部総合県民局	74
11 教育委員会	76
12 警察本部	83
13 企業局	84
14 病院局	85

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 危機管理部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
地域防災力強化人材育成推進事業	2,800	地域の防災活動に積極的に取り組む人材（防災リーダー）を育成するため、一般県民をはじめ、シルバー大学校大学院生や県職員等を対象に、防災士の資格を取得する「地域防災推進員養成研修」を実施する。 (H26 : 3,000)
㊦先進的「快適避難所」構築推進事業	4,000	防ぎ得た死を生じさせない快適避難所の整備・運営等を推進するため、避難所運営リーダー育成を始めとした講座の充実を図るとともに、快適避難所用の資機材の整備を行い避難所運営の訓練や研修で活用する。
㊦4県自主防災組織交流大会	500	災害時の共助の要となる自主防災組織の育成や活動の活性化を図るため、南海トラフ巨大地震により甚大な被害が想定される4県（三重、和歌山、徳島、高知）が連携し、自主防災組織の交流大会を開催する。
㊦知って使って備えよう！防災製品普及拡大推進事業	2,500	防災用品の普及による地域防災力の向上を図るため、パワースーツなどの最先端機器を活用する実証実験及び徳島ならではの備蓄食品等の防災用品のPRキャンペーンを実施する。
「自分の命は自分で守る」県民運動推進事業	1,000	南海トラフ巨大地震に備え、一層の「自助力・共助力」の向上を図るため、「とくしま地震防災県民会議」と連携し、学校や自主防災組織の活動を通じて「FCP（家族継続計画）」の定着に取り組む。 (H26 : 2,000)
地域連携・企業防災推進事業	2,000 (再掲)	「地域防災力」のさらなる向上を図るため、地域と企業の連携による「防災訓練」や「避難路整備」等の地震・津波対策に取り組む市町村をモデル的に支援する。 (H26 : 2,000)
㊦4Kで見せる災害遺産伝承事業	5,000	災害の語り部の教えや津波碑、災害の記録映像などの災害遺産を今日、さらに次世代に伝承するため、最新の技術を用いた啓発映像を制作する。
防災生涯学習推進事業	7,165	「防災生涯学習」を推進するため、防災人材育成センターにおいて、各種啓発事業や地域と学校の連携による防災教育を実施する。 (H26 : 8,552)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 危機管理部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
防災センター管理運営事業	30,121	県民の防災意識の向上を図るため、県立防災センターを効果的・効率的に運営し、展示施設や体験施設等を活用した防災啓発を実施する。(H26：30,008)
㊦防災センター浸水対策モデル事業	4,000	大規模災害発生時に防災拠点施設となる県立防災センターの浸水対策を講じるため、実施設計を行う。
備蓄物資整備事業	1,100	南海トラフ地震に備えるため、県と市町村で構成する「災害時相互応援連絡協議会」において取り決めた公的備蓄の役割分担や備蓄目標に基づき、県は、市町村が単独で備蓄するのが困難な「アレルギー対応の食料・粉ミルク」のほか食料及び飲料水を一定量現物備蓄する。(H26：25,000)
消防学校運営事業費	58,805	市町村の消防体制の充実強化を図るため、消防学校において、消防職員や消防団員の育成・訓練を行う。(H26：58,504)
㊦災害医療遊撃隊創設事業	10,000	災害医療体制の充実を図るため、「救命救急資機材」を整備し、消防学校訓練を通じて消防職員等への技術浸透を図り有事に備えるとともに、発災時には「災害医療遊撃隊」として活動する。
危機管理連携強化促進事業	1,600	危機管理体制の一層の充実・強化を図るため、鳥取県をはじめ、他府県等との広域的な連携体制を構築する。(H26：2,000)
危機管理調整費	10,000	危機事象発生時において、緊急に必要となる経費に充当するため、危機管理調整費を確保し、迅速な初動応急対策を実施する。(H26：10,000)
㊦進化する「とくしまゼロ作戦」緊急対策事業	166,000	徳島県国土強靱化地域計画に基づき、県土の強靱化を推進するため、地震・津波対策に加え、複合災害対策の取組みを行う市町村を支援する。
㊦戦略的災害医療プロジェクト推進事業	100,000	平時と災害時とのつなぎ目のないシームレスな医療提供体制を構築するため、医療や防災関係者をはじめ、企業や地域が一体となった取組みを推進する。

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 危機管理部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
総合情報通信ネットワークシステム再整備事業	3,000,000	総合情報通信ネットワークシステム（県防災行政無線）の確実性と信頼性を確保するとともに、無線のIP化やデジタル化を図るため、総合情報通信ネットワークの高機能化や老朽化対策を行う。 (H26 : 3,200,000)
総合情報通信ネットワークシステム運営事業費	46,642	災害時における通信手段を確保し、情報の収集・伝達及び災害応急対策の万全を期するため、適正な運営管理を行う。 (H26 : 37,738)
㊦ 消防防災ヘリコプター充実強化事業	97,000	消防防災ヘリコプターの災害対応能力を向上させるため、消防救急無線をデジタル化するとともに、新機体への更新を含めた装備・機能の充実強化を図る。
ヘリコプターテレビ伝送中継システム運営事業	3,860	災害時の映像情報を中継するシステムを円滑に運用するため、適正な運営管理を実施する。 (H26 : 3,322)
航空消防防災体制運営費	174,924	県民の安全・安心の確保を図るため、消防防災ヘリコプターの積極的な活用と的確な運航管理を実施する。 (H26 : 161,349)
南部防災館管理運営事業	12,695	防災意識の向上を図るため、県南部の防災拠点としての機能を果たす南部防災館を運営し、普及啓発を行う。 (H26 : 12,297)
消防指導事業費	7,445	消防体制を強化するため、市町村の消防に対する指導や消防団の充実強化に向けた支援及び消防広域化の促進並びに救急業務の高度化を図る。 (H26 : 7,513)
㊦ 地域の担い手・頑張る消防団緊急応援事業	3,500	消防団による消防防災人材の育成等の新たな取組みを促進するため、少年消防クラブや女性団員、若手団員の育成、自主防災組織等との連携・指導等に「頑張る」消防団の活動を支援し、地域防災力の充実強化を図る。
㊦ 消防団技術力向上支援事業	3,400	消防団員の技術力と士気を一層高めるため、平成28年度消防操法競技大会から、実際の消火活動に即したより実践的な内容で実施するための準備を行う。

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 危機管理部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
㊦くらしを守る消費者 パワーアップ事業	13,500	悪質商法による消費者被害を防止し、県民が暮らしやすい社会生活を実現させるため、ライフステージに即した消費者教育や「地域力」の充実を図る。
消費者情報センター運 営費	37,246	消費者情報センターにおいて、消費者トラブルへの迅速な対処や情報の一元化を行うため、民間との協働による消費者相談を実施するとともに、消費者情報を把握し関係機関等に提供する。(H26：35,830)
生活衛生指導助成事業	20,000	生活衛生関係営業の経営の健全化を通じてその衛生水準の維持向上を図るため、(公財)徳島県生活衛生営業指導センターに対し指導事業に必要な経費を支援する。(H26：18,700)
交通事故ゼロ対策事業	4,864	交通事故を防止するため、県民の交通安全意識の高揚を図る広報啓発活動や、高齢者・こども等への交通安全教育活動を推進する。(H26：4,869)
㊦とくしまトレースフ ードプロジェクト推進 事業	10,000	「安全な食料供給体制の構築」と「安心な食生活の確保」を戦略的に推進するため、食品事業者等届出制度の対象拡大、認証制度の拡充、HACCPの普及拡大を図るとともに、食品製造過程の「見える化」推進による商品の高付加価値化を図る。
とくしま食品表示Gメ ン活動強化事業	5,845	1 「食の適正表示」強化事業 料理メニュー等の適正な表示や新しい食品表示制度の円滑な推進を図るため、「とくしま食品表示Gメン」による飲食店等に対する調査・適正表示の推進や食品表示法の周知・指導を実施する。(H26：3,000) 2 とくしま食品表示Gメン活動推進事業 産地偽装等を防止し、食に対する信頼を確保するため、「とくしま食品表示Gメン」による科学分析を用いた食品表示の監視活動や食品表示適正化の普及・啓発を実施する。(H26：4,335)
広域食品衛生監視強化 事業	2,029	食の安全・安心を脅かす事件・事故等に迅速、的確に対応し、県内に広域に流通する食品等の安全確保を図るため、「広域監視機動班」を編成し、関係機関と連携しつつ、食品関係事業者に対する監視指導を強化する。(H26：2,066)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 危機管理部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
食の安全・安心リスク コミュニケーション促 進事業	2,038	食の安全・安心に関する知識の向上や消費者と事業者の相互理解を促進するため、消費者への正しい情報の提供や体験型意見交換会などのリスクコミュニケーションを実施する。 (H26：2,049)
食品衛生管理指導事業	39,613	食中毒の未然防止・食品の安全確保を図るため、「徳島県食品衛生監視指導計画」に基づく食品関係営業施設の監視指導や消費者に対する広報啓発活動を実施する。 (H26：34,749)
安全で快適な水道づく り指導事業	2,854	安全で良質な水道水の安定的供給の確保を図るため、水道事業者の管理基盤の強化、小規模水道施設の管理適正化を支援する。 (H26：3,085)
㊦「阿波地美栄」処理 施設衛生管理認証制度 確立事業	7,500	より安全・安心な「阿波地美栄」の提供、さらには需給拡大を図るため、野生鳥獣肉の処理加工施設が行う衛生管理に関する自主的な取り組みを評価、認証する『「阿波地美栄」処理施設衛生管理認証制度』を確立する。
伝達性海綿状脳症対策 事業	6,103	食肉の安全の確保を図るため、と畜場法に基づき、食用とされる48か月齢超の牛について、伝達性海綿状脳症のスクリーニング検査を実施する。 (H26：5,848)
㊦動物由来感染症対策 事業	2,750	動物由来感染症対策の強化のため、野生動物を含めたモニタリングの実施と、動物愛護管理センターにおける県民への啓発拠点の整備及び病性鑑定機能の強化を図る。
地域における人と動物 の共生支援事業	2,708	地域生活環境の改善と殺処分によらない人と動物の共生を図るため、率先して飼い主のいない猫との共生に取り組む地域を指定し、行政、ボランティア、徳島県獣医師会等と地域が一体となって、不妊去勢、飼養管理を行う。 (H26：3,031)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 危機管理部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
動物愛護管理適正化推進事業	2,006	「徳島県動物愛護管理推進計画」に基づき、「人と動物がともに暮らせる、うるおいと喜びのある地域づくり」を推進するため、犬猫の不妊去勢措置など地域課題の解決に向けて、市町村が積極的に実施するモデル事業への支援を行う。 (H26 : 2,106)
徳島県獣医師職員養成・修学資金貸与等事業	3,377	食の安全性確保対策や口蹄疫等の家畜防疫業務など、重要な役割を担う獣医師職員を確保するため、獣医学生に対してインターンシップ経費の一部負担や修学資金の貸与を行う。 (H26 : 3,303)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 政策創造部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
⑨ 「鳴門の渦潮」 世界遺産登録推進事業	3,000	「鳴門の渦潮」の世界遺産登録推進の機運を醸成するため、兵庫・徳島「鳴門の渦潮」世界遺産登録推進協議会を設立し、魅力を世界へ発信するための取組みや学術的な調査を実施する。
⑨ 「徳島F a n」 拡大魅力発信事業	4,500	関西圏・中部圏における徳島ファンの拡大及び本県への観光誘客促進を図るため、高速道路S A・P A等で徳島県の「食」「観光」「文化」「癒し」をP Rするとともに、若年世代を対象とした出張阿波おどり教室を開催する。
広域連携推進事業	18,323	「真の分権型社会」を実現するため、全国知事会等における地方分権の確立に向けた取組みや、四国等における広域連携を推進する。 うち 1 四国4県連携推進費 3,750 2 全国知事会等分担金 8,626 (H26 : 18,870)
関西広域連合分賦金	33,209	本県だけでは解決し難い課題に関西全体で対処するとともに、関西において本県の強みを生かした役割を果たすため、関西広域連合の一員として、新たな広域行政を展開する。 (H26 : 33,010)
「四国八十八箇所霊場と遍路道」世界遺産チャレンジ・プロジェクト	11,110	「四国八十八箇所霊場と遍路道」の世界遺産登録に向け、「札所霊場」と「遍路道」について文化財保護法での保護を進めるため、調査研究を実施するとともに、国内外に四国遍路の魅力をP Rするなど、更なる機運醸成を図る。 (H26 : 13,000)
⑨ 大鳴門橋開通 30周年未来への ステップアップ事業	4,500	徳島県と兵庫県を結ぶ「大鳴門橋」が、平成27年6月に開通30周年を迎えることを契機に、両県の交流の促進や、本県への観光誘客につなげるため、開通30周年記念事業を実施する。 1 「淡路花博2015」での 徳島県P Rブース開設 3,300 2 鳴門公園千畳敷及び観潮船での 徳島・兵庫両県による 「開通30周年記念セレモニー」開催 1,200

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 政策創造部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
国勢調査費	359,564	我が国の人口・世帯の実態を明らかにし、各種行政施策立案の基礎資料としてはもとより、国民の共有財産として幅広い分野で利用するため、平成27年10月1日現在で調査を実施する。
県立総合高等学校推進事業	11,434	21世紀を担う人材育成に向けた「県民“まなび”拠点」である徳島県立総合高等学校の機能の充実・強化を図るため、ワンストップ総合窓口の設置、各種講座の開催、人材の育成・活用、とくしま政策研究センターの運営、学習情報の集積・発信等を行う。 (H26 : 12,200)
「まなびーあ徳島」グローバル戦略推進事業	690	「とくしまグローバル戦略」を推進するための体制整備を図るため、徳島県立総合高等学校において、外国語講師等の人材登録促進や語学講座を開催する。 (H26 : 863)
⑨ 大学連携・地域の元気創出支援事業	6,500	学生や教員による調査研究活動や地域との交流を促進し、地域課題の解決、地域の再生・活性化に繋げるため、本県が抱える課題と大学の有する知的・人的資源のマッチングを行い、県が実証フィールドを提供するとともに、高等教育機関による地域の活性化や地域の産業を担う人材の育成を支援する。
広域行政推進費	187,645	旧合併特例法に基づき合併した市町の合併後の一体的なまちづくりを支援するため、交付金を交付する。 ・市町村合併特別交付金 187,295 (H26 : 170,887)
離島振興対策費	9,470	離島の振興を図るため、離島航路や簡易水道の運営費の一部を支援する。 1 離島航路支援費補助金 6,566 2 出羽島簡易水道運営費補助金 2,904 (H26 : 20,375)
電子自治体共通基盤整備事業	10,837	県・市町村共通のシステムを集約化し、システムの「所有から利用」への転換を図るため、徳島発の自治体クラウド及び電子申請・届出システムを利用し、促進する。 (H26 : 11,407)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 政策創造部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
eーとくしま戦略推進事業	16,759	「ICTとくしま創造戦略」の適切な進行管理を図り、また、本県の情報化を着実に推進するため、民間との協働による情報化推進のための普及啓発、県・市町村による、電子自治体共同システム等の管理・運営を行う。 (H26 : 16,759)
携帯電話等エリア整備事業	25,473	携帯電話の利用可能な地域を拡大するため、過疎地域等において市町村が携帯電話基地局施設を整備する場合、経費の一部を補助し、地域間の情報通信格差是正を図る。
⑨ とくしまで「住む」「働く」「繋がる」集落再生事業	15,500	「東京」をはじめとした大都市にはない価値である「徳島の優位性」や「すばらしさ」を効果的に情報発信し、県と市町村が連携・協働した移住交流の促進を図るため、地域の資源や個性を活かした集落再生を推進する。また、全国屈指のブロードバンド環境を活かして過疎集落に企業のオフィスを誘致する「とくしまサテライトオフィスプロジェクト」を推進するとともに、進出企業の地域再生・活性化に資する取組みを支援する。

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 経営戦略部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
県民との対話型広報 広聴事業	144,958	県民とともに進める県政を実現するため、「より県民目線で」、「より双方向に」、「よりきめ細やかに」を基本にした対話型の広報広聴事業を実施する。 (H26 : 167,253)
うち㊦県政広聴番組 への手話導入	3,176	聴覚障がいのある方に対する情報発信はもとより、すべての県民の理解促進につなげるため、手話及び字幕を導入する。
私立学校振興事業	170,674	家庭の経済状況に関わらず、就学の機会を確保するため、私立高校生等に対し、授業料等の一部を助成し、教育費負担を軽減する。 (H26 : 145,961)
㊦進化する戦略的「人財」 育成事業	9,571	人口減少の克服や持続可能な地域づくりなど、「地方創生」に向けた取組みが加速する中、「若手の感性」や「県民目線に立った現場感覚」を活かした「創造的実行力」を持った職員を戦略的に育成するため、職員研修の充実を図る。
㊦庁舎等公用・公共施設 長寿命化推進事業	24,000	公共施設等の戦略的な長寿命化を推進し、「県民の安全・安心」及び「国土強靱化」に資するため、庁舎や文化・スポーツ施設等の詳細な現況調査を行うとともに、各施設における「予防保全システム」の構築を図る。
防災拠点施設機能強化 事業	32,000	徳島県津波浸水想定を踏まえ、防災拠点施設の機能強化を図るため、徳島合同庁舎の浸水対策や自家発電設備の上階新設等を行う。 (H26 : 418,629)
既存ストック有効活用 事業	62,500	老朽化した本庁舎エレベーターの安全性を確保するため、環境配慮及び防災機能強化を勘案したエレベーター設備の大規模改修を実施する。 (H26 : 520,000)
㊦庁舎エネルギーマネ ジメント事業	160,000	6 合同庁舎の自動制御設備の老朽化に対応するため、一括エネルギーマネジメント機能を考慮した自動制御設備に更新することにより、施設の長寿命化及びランニングコストの縮減を図る。

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 経営戦略部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
⑨新公有財産管理システム開発事業	22,300	統一的な基準による財務書類等の作成に必要となる固定資産台帳を整備するため、その機能を有する新公有財産管理システムの開発を行う。
社会保障・税番号制度に対応する県税トータルシステム等改修事業	86,755	社会保障・税番号制度における個人・法人番号を利用して国税連携システム等との連携や各種帳票への番号印字、画面の番号表示・検索に対応するため、県税トータルシステム等の改修を行う。 (H26 : 40,322)
防災拠点情報ネットワーク災害対策強化事業	181,376	南海トラフ巨大地震発生時においても、庁内情報システムによる県の業務継続性を確保するため、平成26年度に構築した庁内クラウドの安定運用を図るとともに、主要なシステムの順次集約や災害時を想定した運用訓練を実施する。 (H26 : 195,645)
人事給与システム再開発事業	136,781	人事・給与両システムの老朽化への対策及び運用に関する業務改善を図るため、一体化したシステムとしてより効率的なシステムへの再開発を行う。 (H26 : 20,000)
次世代「e-県庁」推進事業	4,567	CIO（最高情報統括監）を中心としたICTガバナンス体制のもとで、行政の簡素・効率化と県民サービスの向上を図るため、「業務・システム最適化」を推進するとともに、情報システム調達の適正化や情報セキュリティの確保に取り組む。 (H26 : 4,600)
⑨OSS人材育成・販路拡大支援事業	1,524	オープンソースソフトウェア（OSS）を活用できる技術者や情報関連企業の育成・支援を図るため、OSSに関連した講座やイベントの開催及び首都圏で開催される展示会への出展等を行う。
⑨情報システム・ネットワークセキュリティ対策強化事業	6,510	情報システム・ネットワークのセキュリティをより強化するため、重要度の高い情報資産を取り扱うサーバールームに常時監視システム等を導入するなど、堅牢なセキュリティ対策を実施する。

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 県民環境部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
広聴事業費	6,030	<p>県民に開かれた県政を推進するため、県行政の総合相談窓口として、県民サービスセンターを設置し、県民からの県政に対する意見・提言等に適切に対応するとともに、各種広聴事業を実施する。</p> <p>また、南部・西部総合県民局において「県民センター」を運営する。</p> <p>(H26 : 6,561)</p>
コールセンター運営費	15,626	<p>県民からの電話による問い合わせや要望などを一元的に受け付け、ワンストップ型の対応を行うため、FAQシステム等を活用し、県庁コールセンターを運営する。</p> <p>(H26 : 14,262)</p>
吉野川交流推進費	240	<p>川を生かした個性的で魅力ある地域づくり等の推進を図るため、吉野川を取り巻く多様な連携・交流の推進や県内外に向けての情報発信等を行う「吉野川交流推進会議」の運営を支援する。</p> <p>(H26 : 240)</p>
地域活力再生ボランティア活動促進事業	19,165	<p>人口減少・少子高齢化により低下が懸念されている地域活力の再生に向け、県民のボランティア活動を促進するため、「とくしまボランティア推進センター」を拠点として、時代の変化を見据え、地域の抱える課題に対応した各種支援事業を実施する。</p> <p>(H26 : 19,086)</p>
とくしまパートナーシップ推進事業	38,819	<p>「とくしまパートナーシップ」の推進に向け、NPO、ボランティア、地域づくりなどの県民の自主的・自立的な社会貢献活動を促進するため、「とくしま県民活動プラザ」を拠点として、活動・交流の場の提供など各種支援事業を実施する。</p> <p>(H26 : 39,081)</p>
大規模災害被災者等受入支援事業	2,350	<p>東日本大震災から5年目を迎えるにあたり、今後の支援のあり方を検討するため、フォーラムを開催する。</p> <p>また、被災地と本県の自主的な交流に繋げるため、被災地との交流支援事業を実施する。</p> <p>(H26 : 1,000)</p>
⑨はぐくみ情報発信強化事業	2,000	<p>「結婚、妊娠・出産、子育て」に関する情報を県民や企業・団体等へ効果的に発信するため、ポータルサイトである「とくしまはぐくみネット」に情報を一元化するとともに、コンテンツの充実等の運営を行う。</p>

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 県民環境部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
地域少子化対策強化事業	42,840	<p>本県の危機的な少子化の進行に歯止めをかけるため、地域の実情に即した「結婚、妊娠・出産、子育て」の切れ目のない地域独自の取組みを実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ⑨ 徳島攻めの婚活支援事業 2 ママと赤ちゃんの健やか相談事業 3 イクメンパワーアッププロジェクト 4 市町村補助金 <p style="text-align: right;">(H26 : 50,000)</p>
子育て総合支援センター運営費	7,756	<p>地域の子育て機能の総合力を高め、次世代育成支援を推進するため、子育て支援団体のネットワーク形成、子育て支援関係者に対する情報提供、専門的な相談への対応等の機能を持つ「子育て総合支援センターみらい」を運営する。</p> <p style="text-align: right;">(H26 : 7,700)</p>
地域の子育て力アップ事業	1,649	<p>地域の子育て力の向上を図るため、子育て支援活動に関する講座の開催等により、子育て支援者のスキルアップや発災時における保育ボランティアなどの人材育成を行うとともに、「子育て応援の匠」の派遣による子育て支援団体の活動支援等を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ⑨ 災害時子ども・子育てサポート事業 2 地域の子育て力アップ事業 <p style="text-align: right;">(H26 : 968)</p>
⑨ 放課後子ども総合プラン推進事業	76,257	<p>「放課後子ども総合プラン」に基づき、全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うため、放課後児童支援員等の質の向上や放課後児童クラブの受け皿の確保を推進する。</p>
放課後児童対策事業費	486,054	<p>就労等により、昼間家庭に保護者がいない児童に対し、適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全な育成を図るため、放課後児童クラブの運営費支援等を行う。</p> <p style="text-align: right;">(H26 : 487,054)</p>
⑨ 保育人材確保等推進事業	29,177	<p>子ども・子育て支援新制度への円滑な移行を推進し、子どもを産み育てやすい徳島を実現するため、保育現場で保育等に従事する保育士等の人材確保や保育の質の向上に向けた取組みを総合的に推進する。</p>
保育対策等促進費補助金	206,908	<p>少子化が進行する中、子育て家庭支援のため、「徳島はぐくみプラン」に基づき、多様な保育対策を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 病児・病後児保育事業 2 障がい児保育環境改善事業 3 延長保育促進事業 <p style="text-align: right;">(H26 : 415,554)</p>

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 県民環境部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
保育緊急確保事業費補助金	285,305	平成27年度から導入が予定されている子ども・子育て支援新制度への円滑な移行を図るため、一時預かり等の特別保育や地域子育て支援など、子ども・子育て支援法に基づく保育緊急確保事業について、市町村に対し補助を行う。 (H26 : 543,454)
㊦ 退所児童アフターケア事業	4,000	児童養護施設を退所した子ども等に対し、生活や就業に関する相談に応じるため、相談室及び子どもが集まることができる設備を設けるとともに、相談支援員を配置する。
“STOP児童虐待”児童相談所体制強化事業	11,593	児童虐待に迅速、適切に対応し、児童の安全の確保、児童虐待の防止を図るため、こども女性相談センターの相談機能等の強化を行う。 1 24時間365日体制強化事業 2 危機介入援助チーム設置事業 3 一時保護所機能強化事業 (H26 : 11,635)
里親委託推進・支援等事業	1,402	保護を要する子どもの福祉の向上を図るため、子どもと里親のマッチングや里親家庭訪問を行うなど、里親委託の推進と里親家庭の総合的な支援を行う。 (H26 : 1,379)
㊦ ひとり親家庭就労専門支援事業	3,000	多様な問題を抱えるひとり親家庭の就業に対する支援を強化し、積極的な就労支援を行うため、「ひとり親家庭就業支援専門員」を配置し、生活や子育てなど様々な悩みに応じる母子・父子自立支援員と連携してひとり親家庭に対する総合的な支援を行う。
ひとり親家庭等医療費助成事業補助金	12,424	ひとり親家庭の親及びその扶養する児童並びに父母のない児童の保健の向上及び福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成する。 (H26 : 12,263)
ひとり親家庭等まるごと応援事業	20,009	ひとり親家庭等の経済的自立と生活の安定を図るため、ひとり親家庭等が抱える多くの複雑な問題に対し、就業及び生活面において幅広く総合的に支援する。 (H26 : 20,398)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 県民環境部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
児童保護措置費	2,982,091	児童福祉法に基づき、児童の心身の安全及び適切な養育環境を確保し、心身の健やかな発達及び社会的な自立を促進するため、児童福祉施設への措置に要する経費の一部を負担する。 (H26 : 2,632,900)
㊦ 学び合い育て合う 青少年啓発事業	2,300	現在の青少年の健全育成のみならず、次世代の親として、将来的に適切な家庭教育を施せるようにするため、「青少年問題」を青少年自らが学習するとともに、その成果である啓発資料を用い、広く「青少年問題」を啓発する。
青少年活動支援事業	7,815	心豊かで主体的に行動できる、元気で自立した青少年の育成を図るため、「青少年センター」や南部・西部総合県民局等において、青少年に対する各種講座を実施するとともに、青少年リーダーの養成、青少年団体の育成・支援等を行う。 (H26 : 8,411)
ユースサポーター 活動促進事業	1,600	子ども・若者を取り巻く社会環境の整備を図るため、各地域の子ども・若者の支援者としての「ユースサポーター」の活動を促進するとともに、関係機関と連携し、インターネットによる有害環境の浄化及び問題を抱えた子ども・若者の支援を行う。 (H26 : 1,645)
青少年センター整備 運営事業	223,854	P F I 事業契約に基づき、「県民への総合サービス拠点」として再編整備した「青少年センター」を、青少年はもとより幅広い層の県民の利用に供するため、施設の維持管理・運営を行う。 (H26 : 219,498)
㊦ 「きみもさんかして！」 環境意識啓発事業	2,114	県民が主体となった環境に配慮した実践行動を促進するため、その指針として新たに制定した「環境首都とくしま・未来創造憲章」を広く県民に普及するための取組みを展開する。
㊦ とくしま低炭素型 社会づくり推進事業	2,500	地球温暖化対策を総合的に推進するため、これまでの「緩和策」の取組みに、新たに気候変動に対応する「適応策」の要素を加えた普及啓発活動の実施など、低炭素型社会づくりに向けた取組みを展開する。

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 県民環境部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
⑨ 「ライフスタイルの転換」ステップアップ事業	1,300	県民の環境意識の醸成を図り「環境に配慮した新しいライフスタイルの転換」を推進するため、実践的な取組事例の発表や、取り組みやすい事例の提案など、普及啓発活動等を実施する。
地球にやさしい環境県民運動推進事業	6,030	地球温暖化の防止やリサイクル等の活動を推進するため、県民・事業者・行政からなる「とくしま環境県民会議」を中核として、県内各主体の積極的・主体的な実践行動と県民をあげた取組みを展開する。 (H26 : 6,030)
環境首都とくしま創造センター運営事業	5,505	「環境首都とくしま」の実現を目指すため、環境活動の拠点である「環境首都とくしま創造センター」の運営を行い、環境学習・教育や地球温暖化対策などの取組みを支援する。 (H26 : 5,325)
自然エネルギー立県とくしま推進資金貸付事業	70,000	事業者における自然エネルギー関連設備をはじめとした創エネ・蓄エネ・省エネ設備の導入を促進するため、金融機関を通じて低利の融資を実施する。 (H26 : 100,000)
自然エネルギー立県とくしま推進事業補助金	50,000	自然エネルギーの多様化を促進するため、小水力や風力発電施設の整備に対し、補助を行うとともに、自然エネルギーを活用した地域活性化を促進するため、地域における先進的な取組みを支援する。 (H26 : 200,000)
再生可能エネルギー等導入推進基金事業	198,000	自然エネルギーを導入した災害に強いまちづくりを推進するため、防災拠点等に対する自然エネルギー発電設備や蓄電池等の導入を促進する。 (H26 : 800,000)
水素エネルギー導入検討事業	1,000	本県における水素エネルギーの導入を促進するため、産学官連携により、水素ステーションの整備と燃料電池自動車の普及促進に向けた諸課題の分析や検証を実施する。
環境関連産業立地促進資金貸付金	50,000	民間事業者等のリサイクル産業への参入を促進し、循環型社会の形成を推進するため、本県において新たなリサイクル事業を行う者に対し、施設整備に必要な資金を融資する。 (H26 : 50,000)
⑨ 第四期徳島県廃棄物処理計画策定事業	2,944	環境大臣が定めた基本方針に基づき、廃棄物の排出抑制、再生利用等による廃棄物の減量化を図るため、徳島県内における具体的な計画を策定する。

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 県民環境部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
産業廃棄物適正処理 監視・指導事業	46,292	産業廃棄物の適正処理を促進するため、排出事業者や処理事業者等への監視・指導を行うとともに、各種の不法投棄等対策事業、啓発事業等を実施する。 1 ⑨ 遍路道からはじめる不法投棄撲滅事業 2 産業廃棄物適正処理指導事業 3 県民・企業等とともに取り組む不法投棄撲滅事業 (H26 : 45,390)
P C B 廃棄物適正処理 体制強化事業	750	P C B 廃棄物の適正保管・適正処理等を推進するため、廃棄物処理等に関連する団体との連携強化のもと、P C B 廃棄物の適正処理体制を強化する。 (H26 : 822)
ポリ塩化ビフェニル 廃棄物適正処理推進 事業	4,545	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の早期処理推進のため、独立行政法人環境再生保全機構に設けられている「ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金」に対し助成を実施する。 (H26 : 4,545)
⑨ 生物多様性とくしま 戦略推進事業	2,766	「生物多様性とくしま戦略」に掲げる目標や重点施策等を推進するため、生物多様性に関する情報の収集・発信や人材育成、特定外来生物の防除の仕組みづくり等を実施する。
自然公園等施設整備 事業費	19,000	自然との共生を推進し、優れた自然を有する地域において、快適な利用環境の確保や自然環境の保護・再生を図るため、必要な工事、調査研究を実施する。 (H26 : 6,000)
ニホンジカ管理捕獲・ 利用促進プロジェクト 事業	64,800	ニホンジカによる農林業及び自然植生等への被害を防止するため、個体数調整捕獲や認定鳥獣捕獲事業者による管理捕獲を推進するとともに、シカ肉等を地域資源として活用する手法の検討を実施する。 (H26 : 58,362)
⑨ ニホンザル適正管 理事業	11,000	ニホンザルによる農林業及び生活環境への被害を防止するため、「ニホンザル管理計画(仮称)」に基づき、大学等との連携により個体数調整や繁殖抑制の実証等を実施する。

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 県民環境部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
石綿健康被害救済基金拠出金	10,650	石綿による健康被害者を迅速かつ安定的に救済するため、「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づき、平成19年度から10年間、独立行政法人環境再生保全機構に設置された「石綿健康被害救済基金」に出資する。 (H26 : 10,650)
⑨ “とくしまのそら” はぐくみ事業	3,888	PM2.5をはじめとした大気汚染対策を推進するため、機能強化した移動測定車の活用等により、大気環境の監視体制を充実するとともに、広報、環境学習等を実施する。
大気汚染対策事業	7,874	大気環境の保全を図るため、ばい煙発生施設等を設置する工場・事業場に対する監視・指導を行うとともに、解体工事等におけるアスベスト飛散防止対策の指導、大気汚染状況の常時監視等を実施する。 (H26 : 10,070)
⑨ いのち育む水と人がふれあう「里海」推進事業	12,550	水環境の保全と水産資源の底上げを図り、生物の多様性・生産性が確保されている豊かな海「里海」づくりを推進するため、水質の測定体制の整備や、水と人とのふれあい事業等を実施する。
水質汚濁防止対策推進事業	19,182	公共用水域における水質汚濁を防止するため、河川、海域及び地下水の水質の状況を常時監視するとともに、特定事業場に対する規制及び監視・指導を実施する。 (H26 : 20,055)
土砂等の埋立て等に関する環境保全対策費	8,470	徳島県生活環境保全条例に基づき、適正な土砂の埋立て等の促進を図るため、監視及び指導を実施する。 (H26 : 6,521)
⑨ 那賀川下流域・地下水モニタリング強化事業	30,000	那賀川の渇水時における地下水の有効利用を図るため、新たな観測網を整備することにより、揚水時の塩水化や水位の状況を詳細に監視し、「揚水井戸の保全」と「地下水（工業用水）の安定供給」を図る。
文化立県とくしま推進基金造成費補助金（とくしまきり芸術文化事業）	30,000	「あわ文化の創造・発信・活用」をさらに支援するため、「文化立県とくしま推進基金」の造成費を補助する。 (H26 : 30,000)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 県民環境部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
⑨ あわ文化未来展望事業	77,163	あわ文化を担う次世代人材の育成を図り、文化活動の裾野を拡大するため、文化資源を活用した地域活性化を図る事業を実施する。
⑨ 国際スポーツ大会キャンプ地等誘致推進事業	13,593	日本で開催される3大国際スポーツ大会の「キャンプ地」及び「開催会場」の誘致のため、必要なニーズを踏まえた県内の受入環境等の調査を実施する。併せて、海外競技団体等への直接的な誘致活動を展開するため、積極的な情報発信を行うとともに、スポーツ交流事業等を実施する。
関西ワールドマスタースゲームズ2021開催準備費	14,360	生涯スポーツの普及・振興を図り、観光関連産業や文化の活性化等を促進するため、生涯スポーツの国際総合競技大会である「関西ワールドマスタースゲームズ2021」の開催に向けた組織委員会等の運営費を負担する。 (H26 : 13,491)
⑨ 「自転車をつながる人・まち」づくりプロジェクト	2,750	県民の運動実施率向上や健康増進、観光・文化の振興等を図るため、県内サイクルスポーツイベントの充実と継続的な開催を実施し、「自転車王国とくしま」のブランドを発信する。
スポーツの力で地域活性化事業	11,914	地域住民の誰もが健康で豊かな生活を送れる地域社会づくりを実現するため、「総合型地域スポーツクラブ」に対して多面的な支援を行うとともに、スポーツ活動を通して地域の諸課題を解決する創意工夫ある取組みを支援する。 (H26 : 13,101)
国民体育大会派遣費	38,145	平成27年度の国民体育大会本大会（和歌山県）、冬季大会及びその予選に選手等を派遣するため、旅費・宿泊費等必要な経費を補助する。 (H26 : 53,014)
競技スポーツ重点強化対策事業	41,878	競技スポーツの重点的な強化を図るため、競技団体の選手強化を支援するとともに、国体選手等を対象とした検診を行うなど、スポーツ医科学面からのサポートを行う。 (H26 : 41,327)
徳島育ち競技力向上プロジェクト	21,339	本県出身選手の全国大会等での活躍に資するため、優れた素質を有するジュニア競技者を発掘し、トップレベルの競技者へと育てる一貫指導システムを構築するとともに、トップ指導者を養成する。 (H26 : 18,532)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 保健福祉部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
「徳島県自殺者ゼロ作戦」推進事業	29,416	「誰も自殺に追い込まれることのない暮らしやすい徳島」を実現するため、関係機関と連携し、現状を踏まえた「徳島県自殺者ゼロ作戦」を総合的に展開する。 (H26：53,747)
㊦保健福祉分野における災害時対応県民力向上事業	18,236	保健、医療、福祉分野における県民全体の災害時対応能力を向上させるため、必要な体制整備を行う。
うち㊦「災害時コーディネーター」パワーアップ事業	6,000	発災後、刻々と変化する避難所や救護所の状況等を的確に把握し、人材及び資材の適正配置を調整する「災害時コーディネーター」を養成するため、研修会、実践訓練等を行う。
うち災害派遣医療チーム(DMAT)体制整備事業	6,236	自然災害等の発災時に、迅速かつ適切な救急医療の提供、病院支援、域内及び広域医療搬送等を行うため、「災害派遣医療チーム(DMAT)」の養成、体制整備を行う。 (H26：236)
うち㊦災害派遣精神医療チーム(DPAT)体制整備事業	6,000	自然災害等の発災時に、被災地域の精神保健医療機能の一時的な低下や、災害ストレス等により生じる精神保健医療への需要拡大に対応するため、専門的な研修・訓練を受けた「災害派遣精神医療チーム(DPAT)」の整備を進める。
人権教育・啓発総合調整事業	42,463	「徳島県人権教育・啓発に関する基本計画」を推進するため、同和問題をはじめ広く人権全般について各種啓発事業等を実施する。 (H26：41,947)
「みんなにとどけ！あったかハート」人権推進事業	908	県民一人ひとりの心到人権尊重の理念を届けるため、市町村と県との協働事業として、住民参加型の講演会等を実施する。 (H26：908)
みんなが主役の人権啓発推進事業	3,600	人権に関わるNPOなどの民間団体の育成を図るため、団体が実施する人権啓発推進に関する創意工夫のある取組みを募集し、支援する。 (H26：3,600)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 保健福祉部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
人権教育啓発推進センター運営費	83,061	<p>県民一人ひとりの人権が互いに尊重され、擁護される社会の実現を図るため、人権教育啓発推進の中心的拠点である人権教育啓発推進センター（あいぽーと徳島）を運営するとともに、人権教育啓発や人権相談等各種事業を実施する。</p> <p>(H26：83,061)</p>
隣保館整備事業費補助金	26,163	<p>生活上の各種相談事業や人権課題解決のための各種事業を行っている隣保館を耐震化するため、市町村が行う修繕等に対して助成を行う。</p> <p>(H26：14,108)</p>
隣保館運営費	308,918	<p>住民に対する各種相談事業や交流事業等の隣保館活動を総合的に実施するため、市町に対しその運営費を助成する。</p> <p>(H26：313,682)</p>
いきいき隣保館支援事業	2,497	<p>隣保館の相談機能の強化と交流の拠点としての機能の充実を図るため、レベルアップ研修等の実施について支援する。</p> <p>(H26：2,497)</p>
地域活動リーダー養成事業	902	<p>男女共同参画による活力ある地域社会を創造するため、地域課題等をテーマとした連続講座の開催により、地域で活動するリーダーを養成する。</p> <p>(H26：902)</p>
若年層からの「ストップ！DV」推進事業	2,000	<p>重大な人権侵害であるDV根絶のため、「DVの被害者も加害者も発生させない」という視点から、デートDVセミナーの拡充等、若年層からのDV予防教育・啓発を実施する。</p> <p>(H26：2,000)</p>
男女共同参画交流センター運営事業	47,499	<p>県民の男女共同参画の活動を支え、交流や情報の収集・提供を活発化するため、男女共同参画交流センターの運営を行う。</p> <p>(H26：47,796)</p>
フレアとくしま100講座開催事業	2,695	<p>男女共同参画社会の実現を目指し、県民の理解と認識を深めるため、男女共同参画交流センターにおいて、県民等と協働し、各種講座を実施する。</p> <p>(H26：2,695)</p>

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 保健福祉部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
DV被害者自立支援事業	3,165	配偶者からの暴力防止と被害者の自立支援の充実を図るため、関係機関との連携強化や民間団体の活動支援などを実施する。 (H26：3,165)
地域医療介護総合確保基金事業	949,099	効率的かつ質の高い医療提供体制と、地域包括ケアシステムの構築を総合的に推進するため、「病床機能の分化・連携」、「在宅医療の推進」、「医療従事者の養成確保」を3本の柱とした取組みを実施する。
うち地域医療情報ネットワーク体制整備事業	51,810	本県の高齢者人口がピークを迎える2020年に対応するため、既存情報システムの活用を推進するとともに、在宅医療分野における新たな医療・介護情報連携システムの構築を支援する。
うち在宅医療・介護連携体制構築事業	21,308	多職種協働による包括的かつ継続的な在宅医療提供体制の構築を図るため、在宅医療に関わる多職種や入院医療機関と在宅医療・介護提供機関との連携体制の構築を推進する取組みを実施する。
うち在宅医療人材育成事業	30,000	全人的な医療・介護を提供する人材を育成するため、在宅医療を提供する医師等を対象に、専門科以外の知識・技術の習得を支援する研修を計画的に実施する。
うち在宅医療提供体制整備事業	123,343	在宅医療・介護の利用者や提供者を支援し、円滑にサービスを提供できる体制を構築するため、「在宅推進医師確保等支援センター」や「在宅歯科医療連携室」、「訪問看護支援センター」の設置・運営を行い、住民の相談窓口、多職種間の連携支援、在宅医療を担う医師等の確保に資する取組みを実施する。
うち地域医療従事者等養成確保事業	22,511	地域医療従事者の確保のため、開業医と医師が不足している医療機関とのマッチングを可能とするシステムの構築を支援するなどの取組みを実施する。
うち若手医師・女性医師等養成確保事業	33,492	若手医師・女性医師等の地域定着のため、研修補助やキャリア形成支援などの取組みを支援する。
うち歯科医療従事者養成確保事業	6,465	歯科医療の向上を図るため、歯科医療従事者の研修や、「在宅訪問歯科診療」に対応できる歯科衛生士の養成等を実施する。

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 保健福祉部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
うち医療従事者勤務環境改善事業	274,435	医療従事者の勤務環境を改善し、離職防止や医療安全の確保を図るため、医師の事務負担を軽減する「医師事務作業補助者」の配置を支援するなどの取組みを実施する。
うち看護職員養成確保事業	126,071	看護職員の養成・確保と資質向上を図るため、養成所におけるスクールカウンセリングの実施及び就業支援体制を強化するなどの取組みを実施する。
うち感染専門医療従事者養成事業	21,966	感染症対策への更なる強化を図るため、県内主要病院の感染対策チームの人材養成と感染地域ネットワークの体制整備を推進する。
うち ^⑩ 心をつなぐ若者社会参加サポート事業	2,300	ひきこもりの長期化の解消等を図り、社会参加を進めるため、ひきこもり・うつ病等の若者を地域社会で支える体制づくりを推進する。
うち歯科医療従事者人材育成事業	22,800	医科・歯科連携を推進するため、がん患者や周術期入院患者における口腔ケアなどに精通し、既存の歯科医院には通院できない患者の歯科治療及び口腔ケアを担う人材を育成する。
うち ^⑩ おなかの赤ちゃんサポート事業	15,000	胎児の疾病・異常等を早期診断・早期治療につなげるため、専門医による「胎児超音波精密スクリーニング」体制を整備・拡充し、周産期医療連携体制整備を推進する。
医療提供体制確保総合対策事業	1,816,279	本県における地域医療提供体制を確保するため、医師確保や負担軽減に向けた対策及び医療機関の機能分担に伴う機能強化と相互連携に向けた対策を総合的に推進する。 (H26：633,817)
うち徳島大学寄附講座設置事業	215,000	県立3病院を拠点として診療を行うとともに、地域医療を担う医師の養成・確保等を図るため、徳島大学に「総合診療医学分野」「地域産婦人科診療部」「ER・災害医療診療部」「地域外科診療部」「地域脳神経外科診療部」の5つの寄附講座を開設する。 (H26：215,000)
うち医師事務作業補助者設置支援事業	30,000	医師の負担軽減を図るため、医師の業務を支援する「医師事務作業補助者(メディカルクラーク)」を設置する救急医療機関等を支援する。 (H26：30,000)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 保健福祉部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
うち海部病院改築事業	983,279	県立海部病院の抜本的な津波対策を行うため、高台への移転改築費用及び新病院内に設置される「地域医療研究センター」の整備を支援する。 (H26：110,000)
うち美波町立病院改築事業	490,000	美波町の新たな医療提供体制を構築するため、高台へ移転改築される「美波町国民健康保険美波病院」の整備を支援する。 (H26：160,000)
うち在宅医療連携拠点事業	55,000	継続的かつ包括的な在宅医療提供体制を構築するため、市町村や郡市医師会が行う在宅医療・介護に必要な連携を担う「在宅医療連携拠点」の整備を支援する。 (H26：45,000)
うち在宅医療ネットワーク構築支援事業	40,000	医療と介護が連携した在宅医療提供体制を構築するため、医療機関が行う医師や看護師、ケアマネージャー等による多職種連携や24時間対応等に向けた取組みを支援する。 (H26：40,000)
うち多職種協働による在宅チーム医療を担う人材育成事業	3,000	在宅医療に関わる医療・介護・福祉の従事者が、お互いの専門知識を活かし、患者・家族をサポートする体制を構築するため、各地域において在宅チーム医療を担う人材を育成する研修会を開催する。 (H26：3,000)
とくしま医師養成対策総合推進事業	133,428	将来の本県の地域医療を担う医師を確保するため、初期臨床研修医確保のための事業や、医学生への修学資金貸与、小児科・産科・外科の専門研修医への研修資金貸与など、医師の各ライフステージに対応した総合的施策を実施する。 (H26：121,277)
うち医師修学資金貸与事業	126,628	優秀な医師の県内定着を図るため、徳島大学医学部医学科「地域特別枠」合格者に対して医師修学資金を貸与する。 (H26：114,477)
地方独立行政法人徳島県鳴門病院運営事業	908,250	地方独立行政法人徳島県鳴門病院の経営基盤の安定化を図り、県北部の中核的病院として機能強化を促進するため、運営資金の貸付けや共済費の負担等を行う。 (H26：998,512)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 保健福祉部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
地域医療支援機構運営事業	68,000 (一部再掲)	地域の医療提供体制を確保するため、地域医療総合対策協議会のもと、関係機関や医療従事者等との連携強化を図り、医師の養成・確保をはじめ、各種の取り組みを推進する。 (H26：51,171)
うち地域医療支援センター運営事業	40,000	地域医療の安定的な確保を図るため、徳島大学病院に「徳島県地域医療支援センター運営事業」を委託するとともに、県内中核病院や県医師会等とも連携し、地域医療を担う医師の「キャリア形成支援」や「医師の配置調整」など、医師確保対策を総合的に実施する。 (H26：40,000)
うちへき地医療機関応援診療支援事業	4,000	へき地勤務医の負担軽減を図るため、開業医等によるへき地診療所等への応援診療を支援する。 (H26：5,603)
うち ^⑧ へき地診療所施設等整備事業	20,000	へき地での医療提供体制の確保を図るため、市町村が設置するへき地診療所の開設を支援する。
看護師等修学資金貸付事業	43,601	本県における看護職員の定着促進を図るため、将来県内で働く意志のある看護学生に対して、修学資金を貸与する。 (H26：44,300)
認定看護師養成事業	19,458	看護職員の専門性を高めるため、高度な技術・知識を有する専門・認定看護師の資格取得を支援する。 (H26：26,200)
自治医科大学運営費負担金	132,006	卒業医師によるへき地診療所等の支援により、地域医療の確保を図るため、全国の都道府県が共同して設立した自治医科大学の運営費を負担する。 (H26：130,503)
小児救急医療総合対策事業	131,257 (一部再掲)	小児救急医療体制の確保を図るため、小児救急医療拠点病院及び輪番病院の運営等を支援する。 (H26：130,720)
うち小児医療支援センター事業	30,000	県立中央病院等の小児救急医療体制の支援を行うとともに、県内小児医療体制の改善に向けた研究等を行うため、徳島大学に設置した「小児医療支援センター」を支援する。 (H26：30,000)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 保健福祉部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
救急医療体制確保対策事業	117,191	救急医療体制を維持するため、ドクターヘリの運航や、県民に対する救急法講習会等を開催する。また、消防防災ヘリのドクターヘリの運用を行う。 (H26：134,393)
うちドクターヘリ導入促進事業	111,757	関西広域連合において、県立中央病院を基地病院とするドクターヘリの運航を行うため、ドクターヘリ運航にかかる委託料等を関西広域連合への負担金として支出するとともに、搭乗医師等の養成・確保等を行う。 (H26：111,300)
医療施設耐震化整備事業	251,000	災害時における医療提供体制を確保するため、災害拠点病院等である「美波町国民健康保険美波病院」の耐震化整備を支援する。 (H26：943,000)
こうのとりのり応援事業	117,377	不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されず高額となる配偶者間の不妊治療費に対して助成を行う。 (H26：97,815)
周産期医療体制確立事業	7,990	地域において妊娠、出産から新生児までの、高度で専門的な医療を効果的に提供し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため、総合的な周産期医療体制を整備する。 1 周産期医療協議会設置・周産期医療ネットワーク事業等 2 N I C U長期入院時の在宅療養体制整備事業 (H26：7,926)
地域周産期母子医療センター運営事業	27,968	地域において出産前後の母体、胎児及び新生児の一貫した管理を行う比較的高度な医療を提供するため、地域周産期母子医療センターの運営を助成する。 (H26：26,213)
子どもはぐくみ医療助成費	1,125,000	子どもの疾病の早期発見と早期治療を促進するとともに、子育て家庭の経済的負担を軽減することで、安心して子育てができる環境を提供するため、小学校修了までの入院医療費及び通院医療費に対して助成する。 (H26：1,100,000)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 保健福祉部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
肝炎治療特別促進事業	240,307	B型・C型肝炎患者の経済的負担を軽減し、早期治療を促進するため、インターフェロン治療、核酸アナログ製剤治療及びインターフェロンフリー治療に係る医療費助成を実施する。 (H26：132,000)
肝炎ウイルス陽性者フォローアップ事業	4,970	肝炎ウイルス検査の陽性者を早期治療につなげ、ウイルス性肝炎患者等の重症化予防を図るため、初回精密検査及び定期検査に係る費用を助成する。
肝炎ウイルス検査医療機関委託事業	42,497	肝炎早期発見・早期治療のため、保健所での肝炎ウイルス無料検査に併せて、県内全医療圏域で適切な肝疾患治療の実施できる医療機関への委託により、肝炎ウイルス無料検査を実施する。 (H26：5,997)
とくしま・歯の健康アップ事業	3,141	歯と口腔の健康づくりの推進体制整備を行うため、在宅及び災害時における歯科保健医療を担う人材を養成する。 1 在宅歯科口腔ケア体制整備事業 2 災害時歯科医療体制整備事業 (H26：3,170)
とくしままるごと健康づくり事業	7,703	「健康とくしま」を実現するため、生活習慣の改善からハイリスク者対策までの総合的な生活習慣病対策を効果的・効率的に実施する。 (H26：7,288)
徳島県がん対策推進事業	50,614	「徳島県がん対策推進計画」に基づき、県内のがん医療の水準向上や、がんの予防及び早期発見等を推進するため、がん医療の提供体制の整備、がんに関わる医療従事者の育成及びがん検診の受診率向上に向けた取組み等を実施する。 (H26：53,425)
うちとくしま「がん検診受診率アップ」総合戦略事業	2,740	がん検診の受診率を向上し、がんの早期発見・早期治療を促進するため、県民に対する啓発活動や市町村・団体の活動支援を行う。 (H26：4,630)
うちがん検診・医療レベルアップ事業	47,874	がんによる死亡率を低下させるため、がん検診やがん医療のレベルを向上するための研修会の開催や医療機関の体制整備を行う。 (H26：48,795)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 保健福祉部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
がん患者就労環境改善モデル事業	1,000	がん患者の就労環境を改善するため、県内のNPO法人が実施するがん患者の就労のための知識技術習得、収入を得る機会を創出する事業に対して補助を行う。 (H26：2,000)
チャレンジ！健康寿命アップ事業	1,750	「健康寿命」を延伸するため、広く県民から「とくしま健康づくりチャレンジャー」を募集し、住民全体の健康づくり運動を推進する。 (H26：2,197)
精神医療あんしん整備事業	49,493	夜間・休日等に緊急な精神科医療が必要となった在宅の精神障がい者に対応するため、身体合併症医療の確保、精神科病院の輪番制による精神科救急の確保等で救急体制を整備する。 (H26：50,244)
ひきこもり対策推進事業	3,238	ひきこもり本人の自立を推進し、本人及び家族等の福祉の増進を図るため、「ひきこもり地域支援センター」において、相談・指導を実施する等、ひきこもりに対する支援を行う。 (H26：3,301)
精神障がい者地域移行支援事業	5,187	精神科病院に長期入院している高齢者の地域生活への移行を促進するため、病院内の多職種と相談支援専門員等がチームとなり、障がい福祉サービス事業所等と連携を取りながら社会的自立を支援する。 (H26：5,219)
㊦ 難病患者地域支援対策強化事業	16,389	難病患者に対する良質かつ適切な医療の確保と療養の質の向上を図るため、地域の医療機関の連携による難病医療体制を整備し、難病相談・支援センターの機能強化を図る。
認知症総合支援事業	22,232	認知症高齢者ができる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる社会づくりのため、医療・介護の連携体制を構築するとともに、認知症に関する知識の普及啓発を推進するなど総合的な支援体制を充実させる。 1 認知症施策推進体制づくり事業 2 認知症疾患医療センター事業 3 認知症普及啓発事業 4 認知症コールセンター設置・機能強化事業 5 認知症見守りセンター機能強化事業 (H26：19,129)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 保健福祉部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
献血推進事業	4,726	将来にわたって安全性の高い血液製剤を安定供給できる体制をつくるため、特に若年層を中心として献血思想の普及啓発に努めるとともに、400mL献血、成分献血を推進する。 (H26：4,295)
うちけんけつ「ハートメッセンジャー」事業	1,346	若年層の献血離れに歯止めをかけるため、若年層に身近なメディアであるタウン誌と連携し、誌面の一部提供等の協力を受け、献血に関する啓発を展開する。 (H26：1,156)
薬事生産指導事業	8,597	県内薬業界の振興と県民の保健衛生の向上を図るため、医薬品等製造業、薬局及び医薬品販売業等の指導育成を行うとともに、薬剤師、登録販売者等専門家の資質向上と一般県民に対する薬事衛生知識の普及啓発を行う。 (H26：6,644)
災害時緊急医薬品備蓄供給事業	2,293	大規模災害時は、救急医療活動に不可欠な医薬品等の供給・確保が困難となることが予想されるため、医薬品等の備蓄を継続するとともに、関係機関との連携を強化する。 (H26：3,145)
「ストップ・ザ・ドラッグ」総合対策事業	16,454	薬物乱用を許さない社会環境づくりを推進するため、「徳島県薬物乱用対策本部」を中核として、関係機関と連携し、総合的な対策を講ずるとともに、「薬物乱用防止指導員」による地域に密着した啓発活動や薬物乱用防止に向けた各種運動を展開する。 (H26：2,592)
Ⓢ県民を守る危険ドラッグ規制啓発強化事業	3,000	危険ドラッグの乱用を防止するため、「徳島県薬物の濫用の防止に関する条例」に基づき、県内での流通や乱用を規制するとともに、危険ドラッグの危険性についての正しい知識を周知する。
日常生活自立支援事業	57,616	認知症の高齢者、知的障がい者、精神障がい者などのうち、判断能力が不十分な方々が、地域において自立した生活を送ることができるようにするため、福祉サービスに関する情報提供、利用手続きの代行等の支援を実施する。 (H26：52,241)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 保健福祉部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
㊦地域でまもる安心生活支援事業	7,000	判断能力が不十分な方々が、住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の実現を図るため、成年後見制度に関する相談、普及啓発、市民後見人等の養成等を実施する。
運営適正化委員会設置 運営事業	8,394	福祉サービスの適正な利用及び提供を確保するため、運営適正化委員会を設置し、福祉サービス利用援助事業に関する助言及び利用者からの苦情を解決するための相談等を実施する。 (H26：8,295)
ユニバーサルデザイン によるまちづくり推進 事業	1,316	地域に暮らす全ての人が住みやすい社会であるユニバーサルデザインによるまちづくりを推進するため、県民・事業者への普及啓発事業を実施する。 (H26：1,316)
うちパーキングパー ミット交付 事業	872	事業所の協力を得て歩行困難者である障がい者、妊産婦等が駐車しやすい環境づくりを行うため、身体障がい者等用駐車場利用証(パーキングパーミット)を交付する。 (H26：872)
生活福祉等対策費	116,709	現下の厳しい雇用情勢の中、低所得者、失業者等に対するセーフティネット施策として、「生活・就労・住宅」等に関する支援を行うため、生活福祉資金貸付事業等を実施する。 (H26：177,187)
うち地域生活定着 促進事業	25,000	高齢又は障がいを有する等、福祉的な支援を必要とする刑務所等出所予定者の社会復帰を支援し、再犯防止対策を図るため、地域生活定着支援センターにおいて、保護観察所と連携しながら、福祉サービスの利用調整等、出所者の社会復帰を支援する。 (H26：25,000)
㊦災害ボランティアセンター・パワーアップ 事業	2,000	平成26年8月豪雨災害時に設置された災害ボランティアセンターで得た教訓を踏まえ、迅速・適切な被災者支援を行うため、中核的運営者の養成等災害ボランティアセンターのさらなるパワーアップを支援する。
㊦生活困窮者自立促進 支援事業	48,793	平成27年4月から施行される「生活困窮者自立支援法」に基づき、生活保護に至る前の自立支援策の強化を図るため、自立相談支援事業、住居確保給付金の支給等を実施する。

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 保健福祉部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
㊦はばたき学習ステップアップ事業	6,500	貧困による希望の格差を解消し「貧困の連鎖」の防止を図るため、「子どもの学習支援事業」を実施し、生活保護家庭をはじめ生活困窮家庭・ひとり親家庭の子どもの高校進学・健全育成を支援する。
生活保護費	5,100,000	生活に困窮する全ての県民に対し、その最低限の生活を保障するとともにその自立を助長するため、困窮の程度に応じ、必要な保護を実施する。 (H26：5,470,000)
高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	121,095	高齢社会を明るく活力のある長寿社会とするため、高齢者の生きがいと健康づくりや長寿社会についての意識啓発等を推進するとともに、地域活動や社会貢献活動の担い手となって活躍する「生きがいづくり推進員」の活動を支援する。 1 シルバー大学校、シルバー大学院開講事業 2 徳島県健康福祉祭開催事業 3 全国健康福祉祭選手等派遣 4 高齢者の生きがいづくり活動促進事業 等 (H26：119,897)
いきいきシニア活動促進事業	4,742	高齢者が要介護状態等になるのをできる限り予防するため、地域で介護予防を実践する「介護予防リーダー」の養成及びスキルアップにより介護予防の推進、普及啓発を行う。 (H26：4,676)
介護給付費等負担金	11,702,405	介護保険制度の円滑な運営のため、市町村の介護給付及び予防給付に要する費用に対し、負担金を交付する。 (H26：10,958,000)
介護保険財政安定化基金事業	227,567	市町村の介護保険財政の安定化を図るため、介護給付費の増大等による保険財政の不足に対する貸付等を行う。 (H26：310,465)
地域支援事業交付金	230,000	高齢者の自立した日常生活を支援するため、保険者が実施する、介護予防事業や総合相談事業等の地域支援事業に要する経費に対し、地域支援事業交付金の交付を行う。 (H26：245,000)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 保健福祉部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
国保制度基盤安定化推進事業	3,646,634	国民健康保険財政の安定化を図るため、市町村が実施する国民健康保険料（税）の軽減措置や、低所得層が多い保険者に対する助成等を行う。 1 保険基盤安定負担金 2 高額医療費共同事業負担金 (H26：3,341,085)
徳島県国民健康保険財政調整交付金	4,300,000	市町村の国民健康保険財政の安定化を図るため、県内保険者の実情に応じた財政調整を行う県財政調整交付金を交付する。 (H26：4,300,000)
後期高齢者医療費支給事業	9,689,910	後期高齢者の適正な受療の確保を図るため、後期高齢者医療の実施主体である徳島県後期高齢者医療広域連合に医療費の一部を交付する。 (H26：9,646,439)
後期高齢者医療制度基盤安定化推進事業	2,613,499	後期高齢者医療制度の運営安定化を図るため、徳島県後期高齢者医療広域連合が実施する保険料の軽減措置に対する助成を行う。 また、高額医療費の発生に対して広域連合の財政安定化を支援する。 (H26：2,586,600)
後期高齢者医療財政安定化基金事業	343,614	徳島県後期高齢者医療広域連合における、予定した保険料収納率を下回った場合の保険料不足等に備えるため、後期高齢者医療財政安定化基金を設置し、資金の交付・貸付を行う。 (H26：345,121)
特定健康診査費支給事業	143,000	保険者の財政安定化を図り、特定健診及び特定保健指導を円滑に実施するため、特定健康診査等費用の一部を支援する。 (H26：143,000)
児童保護措置費	1,033,017	児童福祉法に基づき、児童の心身の安全及び適切な養育環境を確保し、心身の健やかな発達及び社会的な自立を促進するため、児童福祉施設への措置に要する経費及び障がい児の支援に要する経費の一部を負担する。 1 障がい児施設措置費 2 障がい児通所給付費 3 障がい児入所給付費 4 障がい児相談支援給付費 (H26：824,147)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 保健福祉部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
障がい者社会啓発強化費	9,963	障がい者福祉についての県民の関心と理解を深めるとともに、障がい者の社会参加を促進するため、各種普及・啓発事業を実施する。 (H26：11,670)
十人十技！“障がい者マイスター”認定制度	200	障がい者の意欲の向上を図り、就労・社会参加を一層促進するため、優れた技術・技能を有する方を「徳島県障がい者マイスター」として、認定、表彰する。 (H26：250)
軽度、中等度難聴児・子育て支援事業	895	身体障害者手帳の交付対象外である軽度、中等度難聴児の言語取得、教育等における発達を支援し、健全な育成環境を確保するため、補聴器購入費用の一部を助成する。 (H26：900)
重度心身障がい者医療助成費	1,011,000	重度心身障がい者の福祉の増進を図るため、医療費の自己負担分を助成する。 (H26：1,011,000)
障がい者交流プラザ管理運営費	217,400	障がい者の自立と社会参加を推進するため、活動と交流の拠点となる障がい者交流プラザについて、指定管理者制度により管理運営を行う。 (H26：177,783)
障がい者自立支援給付費	5,528,326	障害者総合支援法に基づき、障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにするため、市町村が支弁する障がい福祉サービスに係る給付に要する費用の一部を負担する。 (H26：5,461,959)
地域で暮らすサポート事業	196,614	障がい者が自立の意欲を持ち、安心して社会生活が送れるようにするため、市町村が実施する地域生活支援事業への補助を行うとともに、市町村では実施困難な専門的、広域的な対応が必要な事業を県が実施する。 (H26：195,809)
とくしま発達障がい者総合支援事業	13,292	発達障がい者や家族を総合的に支援するため、発達障がい者総合支援ゾーンにおける基幹施設である「発達障がい者総合支援センター ハナミズキ」を運営し、ゾーン内外の福祉、教育、医療、就労の関係機関と連携を図りつつ各種施策を推進する。 (H26：13,801)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 保健福祉部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
㊦ ハナミズキ・西部サテライト地域支援事業	8,100	県西部における発達障がい者に対する支援を強化するため、地域の関係機関と密接に連携し、福祉、教育、医療、就労の総合的支援を実施する。
障がい児等療育支援事業	13,113	在宅の重症心身障がい児(者)等の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導等が受けられる療育機能を充実する。 (H26：14,125)
みんながつながる“あわのわ”障がい者就労飛躍事業	6,934	障がい者の働く意欲と能力や特性に応じて働ける社会づくりの推進と工賃アップを図るため、授産製品のブランド化(統一ブランド“あわのわ”)を進め、商品力の強化と、より効果的な販売促進体制等を確立するとともに、農林業分野における新たな就労の場を開拓する仕組みを構築する。 (H26：8,229)
障がい者虐待防止対策支援事業	1,000	障がい者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援を行うため、体制の整備を行うとともに、関係者に対し、虐待防止についての必要な知識や技術を習得させるため、権利擁護に係る研修を実施する。 (H26：1,236)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 商工労働部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容																					
地域産業活性化事業	814,336	<p>商工業の健全な発展を図るため、商工会（商工会連合会を含む）、商工会議所及び中小企業団体中央会が行う経営改善普及事業及び連携組織支援事業等に対して助成を行う。</p> <p>(H26：1,080,027)</p>																					
中小企業の総合的な応援拠点整備推進事業	361,563	<p>「中小企業の総合的な応援拠点」を構築するため、商工団体による徳島経済産業会館の整備及び徳島経済センターの解体に要した経費の貸付けを行う。</p> <p>(H26：394,000)</p>																					
中小企業経営改善計画支援事業	4,000	<p>消費税増税後の消費低迷の長期化や円安の進行による原材料価格の高騰など、依然厳しい経営環境に直面している中小・小規模事業者の経営改善を図るため、資金繰りや経営改善を指導する専門家の派遣を行う。</p> <p>(H26：6,000)</p>																					
中小企業総合支援事業	90,321	<p>本県中小企業の実状に応じたサービスを総合的に提供するため、経営支援、創業支援等を行う。</p> <p>(H26：93,675)</p>																					
中小企業金融円滑化推進事業	266,043	<p>中小企業者の円滑な事業資金の調達を支援するため、中小企業向け融資制度において、中小企業者が負担する信用保証料の一部を補助する。（セーフティネット資金）</p> <p>(H26：332,592)</p>																					
企業誘致対策費	1,508,888	<p>地域経済の活性化、雇用創出につなげるため、補助金等、優遇制度の活用により、企業立地及び本社機能移転の促進を図る。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1</td> <td style="width: 85%;">企業立地促進事業費補助金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,151,000</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>情報通信関連事業立地促進費補助金</td> <td style="text-align: right;">150,000</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>特定地域企業立地資金貸付金</td> <td style="text-align: right;">73,582</td> </tr> <tr> <td></td> <td>融資枠</td> <td style="text-align: right;">294,328</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>企業立地推進基金等積立金</td> <td style="text-align: right;">74,306</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>企業立地資金貸付金</td> <td style="text-align: right;">60,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>融資枠</td> <td style="text-align: right;">1,800,000</td> </tr> </table> <p>※1, 2, 5については、中小企業・雇用対策事業特別会計で計上（再掲）</p> <p>(H26：1,266,007)</p>	1	企業立地促進事業費補助金	1,151,000	2	情報通信関連事業立地促進費補助金	150,000	3	特定地域企業立地資金貸付金	73,582		融資枠	294,328	4	企業立地推進基金等積立金	74,306	5	企業立地資金貸付金	60,000		融資枠	1,800,000
1	企業立地促進事業費補助金	1,151,000																					
2	情報通信関連事業立地促進費補助金	150,000																					
3	特定地域企業立地資金貸付金	73,582																					
	融資枠	294,328																					
4	企業立地推進基金等積立金	74,306																					
5	企業立地資金貸付金	60,000																					
	融資枠	1,800,000																					

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 商工労働部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
<p> 1 那賀川水系 2 工業用水使用合理化設備資金貸付金 融資枠 600,000 </p>	35,000	<p> 那賀川水系の渇水による工業被害の軽減を図るため、必要な対策を講じる。 </p> <p> ※2については、中小企業・雇用対策事業特別会計で計上（再掲） </p> <p style="text-align: right;">(H26：35,000)</p>
<p> 1 産学官連携推進費補助金 2 糖尿病克服県民会議開催経費等 </p>	53,000	<p> 「とくしま『健幸』イノベーション構想」に基づき、健康・医療関連産業創出と糖尿病克服に向けた取組みを加速化するため、研究開発と成果の事業化を推進する。 </p> <p> 「徳島健康・医療クラスター」で開発した新たな糖尿病検診サービスの普及定着等を図るため、徳島県鳴門病院においてモデル事業を実施する。 </p> <p style="text-align: right;">(H26：55,000)</p>
<p> 1 ものづくり企業販路開拓総合支援事業 2 地場産業総合サポート事業 </p>	7,600	<p> 本県における新たな健康・医療関連産業の創出を図るため、地域版の「次世代ヘルスケア産業協議会」をプラットフォームとして、フォーラムや交流会を開催するとともに、ビジネスモデルの構築等を推進する。 </p> <p style="text-align: right;">(H26：7,400)</p>
<p> 1 ものづくり企業販路開拓総合支援事業 2 地場産業総合サポート事業 </p>	1,000	<p> 本県ものづくり産業の創造力を発信し、販路拡大や技術力強化を図るため、大手企業との商談会開催をはじめ全国規模の展示商談会への出展支援のほか、企業組合の新商品開発や販路開拓支援等を実施する。 </p> <p> ※2については、中小企業・雇用対策事業特別会計で計上（再掲） </p> <p style="text-align: right;">(H26：36,115)</p>
<p> 1 ものづくり企業販路開拓総合支援事業 2 地場産業総合サポート事業 </p>	35,054	<p> 健康・医療関連産業創出モデル事業 </p>

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 商工労働部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
頑張る企業技術支援事業	10,000	県内企業が抱える技術的課題を解決し、ものづくり技術の向上を図るため、受託研究など技術的な支援を実施する。 (H26：10,000)
緊急雇用創出臨時特別対策費	719,858	失業者の就職支援や在職者の処遇改善を進め、地域経済の活性化を図るため、県及び市町村が民間企業やNPO法人等へ委託し、各種事業を実施する。 (H26：1,379,868)
とくしまジョブステーション運営費	18,035	若年者、Uターン希望者等の就職を支援するため、就業相談、職業紹介等の雇用関連サービスなどをワンストップで提供する「とくしまジョブステーション」の運営を行う。 (H26：17,121)
⑩テクノスクール・デュアル訓練事業	2,500	若い頃からの「ものづくりに誇りを持てる職業観」の育成を図るとともに、ものづくり産業界に対して実践力を持った産業人材の供給を行うため、テクノスクールでの職業体験や産業界と連携した実践的な現場作業訓練を実施する。
⑩テクノスクール障がい者雇用促進事業	1,000	ハナミズキ西部サテライト利用者、特別支援学校生等の障がい者の就労を支援するため、西部テクノスクールにおいて就労現場に沿った作業体験を実施する。
とくしま情報通信関連産業パワーアップ事業	3,005	雇用拡大、地域経済の活性化を図るため、情報発信及び人材育成を効果的に行うことにより、成長分野で雇用創出効果の高い情報通信関連産業の集積を促進する。 (H26：3,800)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 商工労働部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
コンベンション誘致促進事業	30,350	<p>本県への交流人口の増加を図るため、コンベンション開催費助成に加え、多くの参加者が見込める全国大会等に対する会場使用料助成により、積極的なコンベンション誘致を行うとともに、お得な「観光モデルプラン」や「グルメ・土産ガイド」などの提供による「おもてなし」の充実を図り、観光誘客を促進する。</p> <p>(H26：20,350)</p>
「とくしま県産品振興戦略」推進事業	7,600	<p>県内での消費拡大と大都市圏での認知度向上を図り、県産品の振興による地域産業の活性化を促進するため、アンテナショップを活用した市場調査の他、県産品利用キャンペーンなどを実施し、情報発信の強化を図る。</p> <p>(H26：7,406)</p>
阿波おどり振興費	22,772	<p>1 阿波おどり活性化支援事業 本県の誇る伝統芸能である「阿波おどり」を通じて、観光客の誘致を促進するため、徳島市の阿波おどりの運営等に対して補助を行う。</p> <p>2 春の阿波おどり支援事業 「春の阿波おどり」として親しまれている「はな・はる・フェスタ」を、阿波おどりを活用した強力な誘客コンテンツとして展開するため、開催に対して支援を行う。</p> <p>(H26：22,772)</p>
とくしまアニメジャック事業	10,500	<p>観光誘客の促進と、県内経済の活性化を図るため、アニメキャラクターや作品群を活用したアニメイベント「マチ★アソビ」などの充実や、情報発信の強化を行う。</p> <p>(H26：18,000)</p>
広域滞在型観光整備推進事業	4,750	<p>「にし阿波～剣山・吉野川観光圏」における観光客の来訪滞在を促進するため、民間事業者等が連携・協働して行う誘客や滞在促進事業を支援し、広域的な滞在型観光を積極的に推進する。</p> <p>(H26：4,750)</p>
国際人材育成・交流事業	7,000	<p>グローバル人材の育成や地域の国際化を推進するため、ドイツ・ニーダーザクセン州等との交流を実施するとともに、関係機関とも連携し、諸外国との交流を促進する。</p> <p>(H26：8,000)</p>

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 商工労働部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
外国人にやさしい徳島づくり推進事業	13,628	県内在住の外国人が住みやすい多文化共生のまちづくりを推進するため、日本語教室の開催や日本語学習教材の作成を行うとともに、災害発生時に備えた支援のネットワークづくり等を実施する。 (H26：12,112)
㊦外国人観光客倍増推進事業	31,750	訪日観光への追い風を取り込み2020年までの外国人延べ宿泊者数10万人を達成するため、東アジア、東南アジア、ミラノ万博等において現地プロモーションや情報発信を強力に展開する。
㊦外国語サポートデスク設置等モデル事業	2,000	県内企業のグローバル展開や外国人観光客との接客等に活用するため、多言語に対応できる「外国語サポートデスク」を設置する。
㊦世界へ飛躍！県内企業グローバル展開支援事業	53,819	グローバルに展開する企業を育成し、県内経済の活性化につなげるため、東アジア・東南アジアでの国や地域に応じた販路開拓支援を実施し、県内企業の海外展開を推進する。 ※うち中小企業・雇用対策事業特別会計で計上 (再掲) 16,950
㊦地域グローバル人材育成事業	6,300	県内企業のグローバル化を図るため、経済団体や高等教育機関との協働により、学生の海外留学や国内外インターンシップ活動を支援し、県内就職へと促す事業を実施する。
㊦徳島ヴォルティスにぎわいアップ事業	17,400	J1効果を継続的なものとするため、徳島県民デー等の実施により、全県的な応援の機運を醸成するとともに、シャトルバスの運行等による渋滞緩和対策や、アウェイサポーター向けの観光情報発信等を行う。
とくしまマラソン支援事業	4,000	2万人大会に向け、大会を円滑に運営するため、コース見直しに関する沿道住民への説明会や沿道警備配置の作成など、「とくしまマラソン実行委員会」を支援する。 (H26：30,000)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 商工労働部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
中小企業・雇用対策事業特別会計	124,330,628	<p>中小企業の振興及び雇用の推進に取り組むため、中小企業・雇用対策事業特別会計を活用し、各種事業を積極的に推進する。</p> <p>(事業内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 貸付金事業 61,363,610 ・ 運用益充当事業 302,408 ・ 一般会計への繰出 61,363,610 ・ 企業誘致対策費等 1,301,000 <p>(H26：123,409,262)</p>
主な貸付金事業	中小企業・雇用対策推進費造成資金貸付金	<p>36,800,000</p> <p>中小企業の人材育成や事業展開を支援するため、(公財)とくしま産業振興機構に資金を貸し付け、国債等による運用を行い、中小企業・雇用対策事業の実施に必要な運用益を確保する。</p> <p>(H26：36,800,000)</p>
	中小企業振興資金貸付金	<p>21,449,000</p> <p>消費税増税後の消費低迷の長期化や円安による原材料価格の高騰等、厳しい状況が続く本県経済の実状を踏まえ、県内中小企業の経営安定支援及び県内経済の活性化を図るため、中小企業向け融資制度において、「経済変動対策資金」により「セーフティネット資金」からの借換を可能とする新たな「借換枠」を創設するほか、「あわの輝き産業育成資金」の融資対象に「ものづくり・商業・サービス革新事業」を活用して事業を行う者を追加するとともに、台風等の大規模災害の発生に備えた中小企業の防災減災対策を推進するため、「土砂災害減災対策資金」を創設するなど、県内中小企業に対する金融支援を充実・強化する。</p> <p>融資枠 204,840,400</p> <p>1 経済変動対策資金 県内中小企業の経営安定支援のため、「セーフティネット資金」からの借換を可能とする新たな「借換枠」を創設する。 融資枠 45,000,000</p> <p>2 あわの輝き産業育成資金 県内経済の活性化のため、「ものづくり・商業・サービス革新事業」を活用して事業を行う者を融資対象に追加する。 融資枠 1,000,000</p> <p>3 土砂災害減災対策資金 台風等の大規模災害の発生に備えるため、土砂災害警戒区域等からの移転に要する経費を対象とした新たな融資制度を創設する。 融資枠 1,000,000</p> <p>(H26：21,095,000)</p>

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 商工労働部

(単位：千円)

事 業 名		予 算 額	事 業 内 容
主 な 貸 付 金 事 業	阿波っ子すくすくはぐくみ資金貸付金	650,000	教育資金等の経済的負担の軽減を図るため、勤労者向け協調融資制度において、出産や子育てを行う勤労者に対して低利融資を行う。 融資枠 1,950,000 (H26：650,000)
	経済変動対策緊急生活資金貸付金	600,000	生活物資等購入の経済的負担の軽減を図るため、勤労者向け協調融資制度において、急激な経済変動による影響を受けた又は受ける勤労者に対して購入資金の低利融資を行う。 融資枠 1,200,000 (H26：600,000)
	勤労者住宅建設資金貸付金	726,000	持家住宅建設の経済的負担の軽減を図るため、勤労者向け協調融資制度において、自ら居住するための住宅を新築、購入又は増改築する勤労者に対して建設資金の低利融資を行う。 融資枠 2,178,000 (H26：726,000)
	勤労者ライフサイクル資金貸付金	88,000	医療費等の経済的負担の軽減を図るため、勤労者向け協調融資制度において、必要となる資金の低利融資を行う。 融資枠 2,640,000 (H26：88,000)
貸 付 金 の 運 用 益 を 充 て て 行 う 主 な 事 業	とくしまBCP策定支援事業	1,000	「南海トラフ巨大地震」に対し、県内企業の事業継続力及び災害対応力向上を図るため、「事業継続計画（BCP）」の策定段階に応じたきめ細やかな導入支援を行う。 (H26：1,000)
	中小企業金融円滑化推進事業	131,301	中小企業者の円滑な事業資金の調達を支援するため、次の事業を実施する。 1 中小企業金融円滑化推進事業 130,501 中小企業向け融資制度において、中小企業者が負担する信用保証料の一部を補助する。(セーフティネット資金以外) 2 緊急災害対策保証料軽減費補助金 800 平成26年度の緊急災害対策特別資金等の利用者の信用保証料について、補助を行う。 (H26：94,515)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 商工労働部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
貸付金の運用益を充てて行う主な事業	徳島県新商品お試し購入強化事業	20,000 <p>頑張る中小企業や社会的課題に積極的に取り組む企業を応援するため、県が新商品を率先購入し、その有用性や品質を実証することにより、企業の販路拡大を強力に支援する。</p> <p>1 新商品お試し購入強化事業 10,000 2 LED応用製品普及加速化事業 10,000 (H26：20,000)</p>
	とくしまSOHO支援事業	13,019 <p>ICTを活用したSOHO事業者の創出を促進するため、オフィスの提供やSOHOビジネスに役立つ情報の提供等により、SOHO事業者を支援する。 (H26：13,019)</p>
	とくしま経営塾「平成長久館」事業	17,000 <p>中小企業の「強い組織」づくりの支援のため、各種セミナー等を通じた経営の核となる人材の育成と、経営課題解決のための専門家の派遣を一体的・効果的に実施する。 ※「長久館」・・・江戸時代に置かれた徳島藩の藩校 (H26：17,000)</p>
	経営品質パワーアップ事業	3,500 <p>「徳島県経営品質賞」への申請を通じて、県内企業の経営革新を促進するため、申請企業の発掘から、アセスメント記述に至るまでの体系的な支援を実施する。 (H26：3,900)</p>
	オンリーワン・チャレンジ支援事業	1,100 <p>地域経済の核となる「オンリーワン企業」の創出を促進するため、新たな取り組みを行う県内中小企業者等の事業計画を認定し、関係機関と連携して各種支援を実施する。 (H26：1,113)</p>
	創業促進・あったかビジネス支援事業	16,000 <p>独自の技術や経験等を活かした創業の促進を図るため、県内で新たに創業する者等を対象に事業計画を認定し、関係機関と連携して各種支援を行う。 (H26：16,200)</p>
	平成藍大市あったかビジネス大賞事業	950 <p>とくしまあったかビジネスパラダイス事業において県の計画認定を受けた者のトータルサポートを行うため、経営基盤の弱い創業期を通じて、表彰、経営指導相談等を行う。 (H26：1,055)</p>

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 商工労働部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
貸付金の運用益を充てて行う主な事業	LEDバレイ構想推進費	17,378 世界有数のLEDメーカーが立地する優位性を活かした「LEDバレイ構想」の新たなステージ展開に向け、県内LED関連企業の新製品開発と技術力向上を支援するため、産学官の研究開発によるLEDの用途分野拡大を促進するなど、「LEDバレイ構想」を推進する。 1 ⑩ LEDバレイ構想・新用途開発加速化事業 3,200 2 LEDネクストステージ推進事業 4,178 3 LED応用製品普及加速化事業(再掲) 10,000 徳島県新商品お試し購入強化事業の一部 (H26:15,308)
	LEDトータルサポート拠点機能強化事業	12,965 県内企業のLED関連製品の競争力強化を支援するため、LEDサポートセンターにおけるLED製品の性能評価体制の機能強化を推進する。 (H26:26,577)
	⑩「知の拠点」活用型共同研究事業	7,500 企業が抱える技術課題を迅速に解決し企業の競争力を高めるため、県における研究成果等の県内企業への技術移転を推進するとともに、企業ニーズを踏まえた共同研究を実施する。
	⑩新市場を拓く農商工連携モデル創出事業	1,500 農商工連携による新たな市場を開拓するため、農業分野への県内ものづくり企業のさらなる進出や、「藍」を活用した新たな製品開発技術の創出を推進する。
	技術シーズ創出調査事業	8,000 新商品・新技術を創出するため、県内企業との共同研究や、公募型研究開発事業への提案に向けた産学官連携による共同研究を実施する。 (H26:8,000)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 商工労働部

(単位：千円)

事 業 名		予 算 額	事 業 内 容
貸付金の運用益を充てて行う主な事業	㊦未来の若い力育成・確保事業	3,000	雇用のミスマッチによる若者の早期離職を防止するため、インターンシップや企業見学会等により職業観の育成を図るとともに、四国4県が連携し、県外大学生等のU I J ターン就職を促進する。
	働き輝く！とくしまづくり応援事業	1,850	働きやすい職場環境の整備とワーク・ライフ・バランスの実現を促進するため、「働く女性応援ネットワーク会議」及び「テレワーク活用ネットワーク会議」により、課題解決に向けた支援を実施する。 (H26：4,500)
	「働くパパママ」就業促進事業	928	仕事と子育ての両立を支援するため、職場環境の整備に取り組む企業の認証・表彰などを行う。 (H26：1,555)
	障がい者雇用促進強化事業	942	障がい者雇用を促進するため、企業表彰などにより企業の取組みをサポートするとともに、特別支援学校の生徒に対する就労支援を行う。 (H26：942)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 農林水産部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
とくしま明日の農林水産業づくり事業	14,000	地域農林水産業の発展振興に資するため、地域の動向を踏まえつつ、国の各種補助事業の推進と併せて、県単独によるきめ細かな農林水産業の振興策を講ずる。 (H26 : 200,000)
うち⑦耕畜連携強化実証整備事業	14,000	地域内の耕畜連携を強化し、農業者の所得向上を図るため、飼料用米転換に必要となる施設等の整備を支援する。
農業近代化資金融資事業	20,739	農業経営の近代化、担い手育成、とくしまブランド品目の育成等を図るため、長期低利資金を融資する融資機関に対し利子補給を行う。 (H26 : 22,406)
日本政策金融公庫資金等融資事業	2,498	経営規模の拡大、その他の経営改善を図るため、農業経営基盤強化資金を借りた者に対して市町村が行う利子助成に必要な経費を補助する。 (H26 : 3,025)
水産金融対策費	18,251	漁業経営の近代化と経営の維持安定を図るため、長期低利資金を融資する融資機関に対し利子補給を行う。 (H26 : 18,231)
林業改善資金貸付事業	100,000	林業・木材産業において、新たな経営部門の開始や生産・販売方式の導入、または林業労働安全衛生施設等の導入を促進するため、資金の貸付を行う。 (H26 : 100,000)
沿岸漁業改善資金貸付事業	80,000	漁業経営において、経営改善や生活改善、青年漁業者等の養成のため、機械・施設導入資金の貸付を行う。 (H26 : 80,000)
とくしま米政策推進事業	5,380	米の需給調整の円滑な実施のため、市町村等が行う水田フル活用ビジョンの策定や米の生産数量目標の配分等の取組みを支援する。 (H26 : 6,726)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 農林水産部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
新たな徳島米需要拡大支援事業	1,000	県産米の品質・収量向上や需要拡大を図るため、米や米粉の新たな加工用途の開発に向けた実証や栽培に関する新技術等の普及に向けた展示ほを設置する。 (H26 : 1,600)
⑧飼料用米増産・需給マッチング確立事業	1,100	飼料用米を中心とした地域内流通を促進するため、関係機関からなる「推進協議会」の円滑な運営により耕畜連携の強化を図る。
⑧徳島の地酒を育む新たな酒米産地育成事業	2,100	地域内での新たな農工商連携を構築し、農業者の所得向上や加工業者等の収益向上を図るため、県内実需者のニーズに応えられる酒米産地を育成し、ブランド化を推進する。
認定農業者等担い手育成対策事業	1,349	本県農業を支える多様な担い手を確保・育成するため、県及び地域段階における担い手育成総合支援協議会の活動を支援する。 (H26 : 1,687)
経営体育成支援事業	80,000	「人・農地プラン」における、地域の中心となる農業者等が、経営規模の拡大や農産物の加工、流通、販売等の経営の多角化に取り組む際に必要となる、農業用機械等の導入について支援を行う。 (H26 : 30,000)
農地売買支援事業	2,121	意欲ある担い手の経営安定を図るため、売買の手法を用いて農地の集積を推進する。 (H26 : 2,653)
みんなで守ろう地域の農地支援事業	1,424	耕作放棄地の解消と担い手による営農定着を図るため、それに係る実証と耕作放棄地活用のための啓発等を実施する。 (H26 : 1,780)
規模拡大による「もうかる農業」サポート事業	224,000	農業経営の安定と農地利用を促進するため、「農地中間管理機構」の業務運営及び地域農業の担い手への農地集積を円滑に推進する事業(機構集積協力金など)に要する経費を助成する。 (H26 : 274,000)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 農林水産部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
農業構造改革支援基金積立金	120,703	「農地中間管理機構」の業務及び事業実施に必要な資金を確保するため、運営基金の積立てを行う。 (H26 : 120,000)
⑧ 挑戦する「とくしまブランド戦略」事業	17,950	「とくしまブランド」の確立を図るため、平成27年度に策定する「挑戦する・とくしまブランド戦略」に掲げる「4つの挑戦」である、①トップブランドへの挑戦、②東京一極集中への挑戦、③産地構造改革への挑戦、④サポート体制構築に係る各種施策を、総合的かつ戦略的に展開することで「もうかる農林水産業の実現」を加速させる。
うちトップブランド育成事業	11,950	「日本のトップブランド」としての地位確立を実現するため、なると金時、鳴門わかめなど本県を代表するリーディングブランドでの品目別「個別戦略」による施策重点化や、新「とくしま特選ブランド」の創出、ターゲットを絞った新ブランドづくりなどにより、トップブランドの育成を推進する。
うちマルチブランド事業	6,000	加工業務需要など新たなニーズの対応と掘り起しを図るため、生産体制整備や、多様な人材が活躍する生産流通システムなど、本県ならではの多様な「マルチブランド」の実現に向けた「産地構造改革」を推進する。
⑧大鳴門橋開通30周年記念事業「食のブランド海峽ダービー」事業	6,000	大鳴門橋開通30周年の好機を捉え、ブランド製品の認知度向上や観光誘客の促進を図るため、徳島・兵庫両県連携による、「イベント参加」や「『新鮮 なっ！ とくしま』号を活用した食のPR活動」を行う。
「新鮮 なっ！ とくしま」号展開事業	24,027	県産農林水産物の認知度向上、販路拡大を推進するため、「新鮮 なっ！ とくしま」号によるPR活動を行う。また、「vs東京」の「食」による具現化を図るため、首都圏での展開を強化する。 (H26 : 24,027)
「すだちくん」活用とくしま発信事業	14,700	「すだちくん」への共感性が高い若者や女性層をターゲットに、「すだちくん」を活用した戦略的かつ効果的な徳島の魅力発信を行うため、イベントやメディアに出演し、クオリティの高いパフォーマンスを実施する。 (H26 : 24,500)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 農林水産部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
地産地消拡大プロジェクト事業	3,970	<p>地域の豊かな農業や農畜水産物に対する県民への関心を高めるため、料理コンクールや農業体験への参加を促し、県民一体となった地産地消の取組みを推進する。</p> <p>直売所出荷者の所得向上、地域の活性化のため、積極的な情報発信を行い、生産者の交流を深め、直売所等が、地域の食・農の交流拠点としての機能を発揮することにより、さらなる地産地消を推進する。</p> <p>(H26 : 8,000)</p>
とくしま食育推進プロジェクト事業	5,672	<p>野菜摂取量アップや健全な食生活の実践を図るため、徳島の豊かな地域食材を活かし、食育推進の上で重要な若い世代や働く女性の取組みを進めるとともに、新たな「徳島県食育推進計画」の策定と着実な推進を図り、広く県民運動としての食育を展開する。</p> <p>(H26 : 2,012)</p>
野菜経営安定対策事業	150,400	<p>野菜農家の経営安定並びに消費地への安定供給を図るため、野菜の価格が保証基準額以下に低落した場合に交付される価格差交付金の原資を造成する。</p> <p>(H26 : 150,400)</p>
とくしまブランド輸出強化対策モデル事業	4,560	<p>本県の農林水産物等の海外での認知度向上や輸出による販路拡大を図るため、農林水産物等海外輸出戦略に掲げる重点輸出国・地域等において、プロモーションや商談会等を展開する。</p> <p>(H26 : 5,200)</p>
「農畜水産物海外輸出チャレンジサポート」事業	18,800	<p>海外市場への農林水産物等の輸出展開や販路拡大により、本県農林水産物の活性化を図るため、生産者や事業者が輸出に取り組む際に抱える課題をサポートする体制を整備し、新たな海外での販路開拓を促進する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 農畜水産物海外輸出ネットワーク構築事業 1,500 2 ㊦とくしま輸出バリューチェーン構築支援事業 8,000 <p>県内事業者が「6次化商品」、「肉類輸出」等の輸出や、海外現地に拠点を整備することに対して、支援を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 3 とくしまブランド「海外プロモーション」事業 4,200

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 農林水産部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
		<p>4 ㊦「改訂”海外輸出戦略”強力プッシュ支援事業 2,100 改訂海外輸出戦略の早期目標達成に向け、新たに認定した戦略国（イタリア、インドネシア、マレーシア）での販売を支援する。</p> <p>5 ㊦海外スポークスマン発掘！魅力発信事業 3,000 現地事情に精通した人材を確保し、徳島食材に関する営業活動や海外情報の収集、プロモーションを行い、未開拓市場を開拓する。</p> <p>(H26 : 19,800)</p>
㊦検疫突破！「園地拡大」輸出促進事業	8,600	特別な検疫条件が設定されている「未開拓市場」を開拓するため、柑橘類の産地登録を拡大させるとともに、詳細な輸出マニュアルの策定や、残留農薬対策、品質保持技術の確保等を行う。
㊦徳島から発信！「ハラール」展開事業	11,300 (関連事業 3,600含む)	ハラール先進県として、セミナーの開催、マレーシアでのテスト販売、シカ肉の流通促進など、総合的なハラール対策に取り組み、「徳島生まれのハラール商品」を数多く生み出すとともに、ムスリムの方々の訪問によるインバウンドの獲得につなげる。
徳島6次産業化ネットワーク活動交付金事業	27,000	農林漁業者による「6次産業化」を促進し、本県農林水産業の活性化を図るため、ワンストップ窓口の設置や専門家派遣など生産から消費までの連携コーディネートとともに、研修会・異業種交流会等の開催など経営能力の強化や、地域資源を活用した商品づくりの支援を行う。
「食の宝島とくしま」パワーアップ事業	14,000	徳島県産品の魅力を大都市圏で発信し、「とくしまブランド」の認知度向上・販路開拓等を促進するため、注目度が高く多数のバイヤーが来場する大都市圏の見本市や商談会への出展を支援する。
		(H26 : 17,500)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 農林水産部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
徳島農林水産物高付加価値化推進事業	2,200	市場を意識し、マーケットインでの新たな農林水産物の付加価値の向上を図るため、マーケティングや販売戦略を調査するとともに、企業等と連携したマッチングイベントを開催し、販路開拓や農林漁業者と食品関連事業者との連携強化・交流を支援する。 (H26 : 2,750)
「阿波とん豚」増産体制強化事業	7,956	阿波とん豚の増産体制を強化するため、親豚の増産対策やトレーサビリティシステムの構築及び指定生産農場における安定生産対策を実施する。 (H26 : 10,000)
家畜改良総合対策推進事業	4,343	酪農家、肉用牛農家の経営安定化を図るため、受精卵移植技術を活用し高能力牛群の整備を図るとともに、関係機関が連携し、受精卵生産から産子登録まで一貫した支援体制を構築する。 (H26 : 4,313)
㊦第14回全日本ホルスタイン共進会参加事業	1,476	乳牛の改良増殖の推進による酪農業の安定的発展を図るため、県代表牛の第14回全日本ホルスタイン共進会への出品に対し助成する。
肉用子牛価格安定事業	11,519	肉用子牛農家の経営安定を図るため、肉用子牛価格の低落時に生産者に補給金を交付する制度において、基金造成を実施する。 (H26 : 11,519)
肉用牛肥育経営安定対策担い手支援事業	6,665	担い手肉用牛農家の経営安定を図るため、収益性悪化時に補てん金を交付する制度に係る積立金の助成を行う。 (H26 6,665)
養豚経営安定対策担い手支援事業	5,340	担い手養豚農家の経営安定を図るため、収益性悪化時に補てん金を交付する制度に係る積立金の助成を行う。 (H26 : 5,340)
畜産環境対策事業	9,873	畜産経営における環境汚染の防止を図り、健全かつ安定的な畜産経営に資するため、総合的な指導體制の整備を行うとともに、堆きゅう肥の流通利用促進など総合的な指導を行う。 (H26 : 59,358)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 農林水産部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
家畜衛生対策推進事業	3,711	家畜疾病による損耗防止と畜産物の安全性の確保等を推進するため、各種疾病等衛生検査や飼養衛生管理基準等について指導を実施するとともに、家畜伝染病発生等に対する危機管理体制を強化する。 (H26 : 9,713)
家畜伝染病予防事業	13,112	口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病の発生予防及びまん延を防止するため、家畜伝染病予防法に基づき検査等を実施する。 (H26 : 16,625)
牛海綿状脳症検査事業	5,938	牛海綿状脳症対策特別措置法に基づき、BSEの発生予防及びまん延防止を図り、安全な牛肉を供給するため、48カ月齢以上の死亡牛全頭についてBSE検査を実施する。 (H26 : 7,121)
高病原性鳥インフルエンザ防疫体制強化事業	1,220	高病原性鳥インフルエンザの発生に備えるため、野鳥の監視対策を強化するとともに、初動防疫体制を整備する。 (H26 : 2,838)
病性鑑定機能強化事業	2,235	家畜伝染病等による経済的損失を最小限に抑えるため、各種疾病を迅速かつ的確に診断するとともに、今後の発生予防など家畜防疫対策の指標とする。 (H26 : 2,346)
徳島県産業動物獣医療安定確保推進事業	1,912	獣医療法に基づき本県産業動物獣医療の安定的確保を図るため、家畜保健衛生所職員の診療業務に係る技術習得等診療体制を整備する。 (H26 : 1,918)
徳島県獣医師職員養成・修学資金貸与等事業	1,671	本県の家畜防疫対策や食の安全性確保対策など、重要な役割を担う獣医師職員を確保するため、獣医学生に対する修学資金の貸与や、県機関でのインターンシップを実施する。 (H26 : 1,771)
栽培漁業関係事業	3,162	栽培漁業の定着を図るため、「栽培漁業基本計画」に規定された種苗の放流等を計画的に実施する。 (H26 : 3,220)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 農林水産部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
資源回復計画推進事業	6,111	本県の水産資源を適正に管理するため、「徳島県資源管理指針」の進行管理及び関係漁協が策定した「資源管理計画」の履行に必要な指導を実施する。 また、漁獲情報を迅速・的確に収集解析するため、「漁獲管理情報処理システム」を適切に運用する。 (H26 : 6,207)
離島漁業再生支援交付金事業	4,830	離島漁業の活力再生を目指すとともに、水産業及び漁村の有する多面的機能の維持増進を図るため、離島の漁業集落が行う生産力向上や新たな取組みを支援する。 (H26 : 4,830)
漁村防災・減災力向上支援事業	10,000	「南海トラフ巨大地震」の発生により、大きな被害が想定される漁村地域において、防災・減災力の向上、漁業活動の早期再開を図るため、避難行動のルールや水産版BCP等を内容とする「漁村防災・減災力向上計画」の策定及び施設整備を支援する。 (H26 : 10,000)
漁港漁場整備事業	505,695	効率的で効果的な漁業の生産基盤づくりや、自然災害に強く、安全快適な漁村づくりを行うため、沿岸漁業の拠点となる漁港及び周辺環境の整備を実施する。 また、漁場生産力の増大と水域環境の保全を図るため、藻場の造成を推進する。 (H26 : 1,023,075)
☎内水面カワウ対策推進事業	1,500	内水面漁業の振興を図るため、県内各河川におけるカワウの捕獲・繁殖抑制、簡易魚礁によるアユ・ウナギの保護を行うとともに、効果的なカワウ被害防除方法の普及のための研修会を実施することにより、水産資源の保護を推進する。
☎海上防災通信ネットワークシステム整備事業	59,000	南海トラフ巨大地震発生の非常時に備えることはもとより、台風、救命救難等の有事における確実、迅速な情報通信機能を確保するため、沿岸通信におけるネットワーク体制の構築及び沖合通信機器を整備する。
水産研究課美波庁舎機能強化事業	195,000	農林水産総合技術支援センター水産研究課美波庁舎について、「研究」及び「防災・減災」の拠点として機能強化を図るため、本館の耐震化及び作業棟の改築を実施する。

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 農林水産部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
農林水産総合技術支援センター整備運営事業	85,132	農林水産業を総合的に支援する「知の拠点」の効率的な運営を図るため、PFI手法による維持管理・運営を実施する。 (H26 : 97,610)
いつでも・どこでも「知の拠点」農林水産課題即応事業	2,500	生産者や県民からの相談や要望に迅速に対応するため、ワンストップ窓口を設置するとともに、現場と一体となって課題の早期解決を図る。 (H26 : 2,800)
農林水産物の増産や販売力強化を支える研究開発事業	14,403	農林水産業の生産現場の課題やニーズを的確に把握し、「もうかる農林水産業」を実現するため、ブランドづくりや増産に直結する新たな技術の開発及び新品種の開発を行う。 1 市場に広がる「とくしまブランド」を育成する技術開発事業 9,403 2 市場を広げ新需要を創出する技術開発事業 2,300 3 農林水産物の強みを生み出す新品種開発事業 2,700 (H26 : 13,756)
生産現場が実感！研究成果開花事業	2,800	新技術を早期に普及し、産地の強化につなげるため、経営レベルでの現地実証試験を行い、生産現場に適合した技術として開発する。 (H26 : 3,330)
⌚農業ビジネス・エキスパート育成推進事業	5,730	6次産業化や輸出を始めとした農業のビジネス化に精通する人材を育成するため、産学官連携によるインターンシップを実施するとともに、アグリビジネススクールの講座を国家資格「食の6次産業化プロデューサー」の取得が可能なプログラムとし、受講者のキャリアアップにつなげる。
⌚集落営農組織設立加速化事業	3,000	中山間地域など条件不利地で効率的な営農を行う取組みを加速するため、地域に応じた集落営農組織を育成する。
「農業の魅力発信」就農コーディネート事業	984	新規就農者の確保と定着を進めるため、就農に興味を持つ人に農業の魅力を伝えるとともに、就農に関する多様な相談に応じる体制を整備する。 (H26 : 1,735)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 農林水産部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
農村青少年活動促進事業	1,310	農業への理解醸成や就農への意欲喚起を図るため、農業大学校のオープンキャンパスを開催するとともに、地域農業の担い手としての資質向上を図るため、農村青少年グループや青年農業士の活動を支援する。 (H26 : 1,380)
新規就農総合支援事業	391,870	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間及び就農後に給付金を給付する。 (H26 : 310,500)
援農隊マッチング支援事業	1,310	労働力の不足する農家等に必要な人材を円滑に供給するため、ハローワークや農協等と連携して人材を確保し供給するシステムの構築を支援する。 (H26 : 2,800)
🌐世界を目指す！とくしま安 ² GAP・ステップ・アップ促進事業	6,500	輸出拡大も視野に入れ、高いレベルのGAP認証取得を進めるため、生産者の取り組みを支援する。また、青年農業者を対象として、とくしま安 ² GAP認定者の拡大を一層促進する。
土づくり対策費	2,730	適正な土づくりを推進するため、土壌の実態調査、有機物施用試験、砂地畑手入れ砂対策等を行う。 1 土壌機能増進対策事業 2,340 2 吉野川の恵みによる砂地畑農業振興事業 390 (H26 : 2,730)
環境保全型農業支払事業	13,000	地球温暖化防止及び生物多様性保全に効果の高い環境保全型農業を推進するため、化学肥料や化学合成農薬を5割以上低減する取組みに対して支援する。 (H26 : 5,500)
人と環境に優しい農業推進事業	5,166	環境に優しい農業の普及を図るため、エコファーマーの育成や有機農業の拡大可能性調査等を行う。また、農作業事故の軽減を図るため、労働安全の意識啓発を進める。 (H26 : 6,166)
農業生産資材廃棄物処理適正化対策費	1,306	農業用フィルムや農薬等の使用済み生産資材の適正処理を図るため、回収処理体制の整備等を促進する。 (H26 : 1,406)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 農林水産部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
病虫害防除対策費	8,631	<p>病虫害がまん延し農作物等に重大な損害をあたえることを防ぐため、適期防除を推進する発生予察や未発生病害虫の侵入警戒調査、IPM（総合的病虫害・雑草管理）技術体系を確立する。</p> <p>1 病虫害管理体制整備事業 3,505 2 重要病虫害侵入警戒調査事業 208 3 虫・病気・草を環ガエル実証事業 4,918 (H26 : 7,238)</p>
農薬対策費	4,551	<p>農薬の適正な使用・販売を推進するため、農薬危害防止運動、研修会、農薬販売者に対する指導取締等を実施するとともに、農薬適正使用アドバイザー及び農薬管理指導士の認定研修等を実施する。 (H26 : 4,920)</p>
農村の総合的環境整備	114,686	<p>社会的・地理的条件の不利により整備が遅れている中山間地域をはじめとする農村地域の活性化を図るため、生産基盤と生活環境基盤の整備を総合的に実施する。 (H26 : 389,528)</p>
土地改良計画調査	34,254	<p>農業農村整備事業の効率的、計画的な実施を図るため、各種基礎調査と県営事業新規地区の計画策定を行う。 (H26 : 24,441)</p>
土地改良区の統合再編整備と施設管理への支援	18,678	<p>土地改良区の財政基盤、組織基盤の強化を図るため、土地改良区の統合整備の推進、施設の適正管理等を支援する事業を実施する。 1 水土里ネット統合再編整備促進事業 2,181 2 土地改良団体指導費 16,497 (H26 : 18,678)</p>
中山間地域の振興対策	42,146	<p>中山間地域の農業農村の振興、多面的機能の維持、都市と農村の交流の促進を図るため、集落協定等に基づく共同活動や都市住民との連携による協働活動等を支援する。 1 中山間地域等直接支払事業 34,002 2 中山間ふるさと・水と土保全対策事業 5,597 3 とくしま農山漁村（ふるさと）応援し隊事業 2,547 (H26 : 339,553)</p>

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 農林水産部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
津波・塩害対策農業版 BCP推進事業	1,000	農業版BCPをより効果的なものとし、南海トラフ巨大地震の津波による被災農地の早期復旧とその後の円滑な営農再開を図るため、早期復旧に向けた体制を整備するとともに、現場での実地訓練・研修等を行う。 (H26：4,400)
鳥獣被害防止プロジェクト推進事業	159,000	野生鳥獣による農作物に対する被害を防止するため、市町村等が実施する侵入防止柵の整備や追い払いなどの被害防止活動等を支援するとともに、「鳥獣被害対策強化月間」を設け、地域の実状に応じた被害対策の集中的な実施など、地域ぐるみの鳥獣対策等を推進する。 また、捕獲した野生鳥獣を地域資源として捉え、食肉や皮革としての利用促進を図るため、ジビエ料理等の普及・PRを行うとともに、商品開発を支援する。 1 鳥獣被害防止総合対策事業 145,000 2 ㊦鳥獣被害予防対策等推進事業 9,000 3 ㊦「阿波地美栄」等地域資源化促進事業 5,000 (H26：175,200)
多面的機能支払交付金 事業	475,000	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、農業者等の組織が取り組む農業用水路や農道等の農業生産資源の基礎的な保全活動を支援するとともに、農業者等が地域ぐるみで取り組む農村環境等の質的向上や水路・農道等の長寿命化のための活動を支援する。 1 多面的機能支払交付金 450,000 2 多面的機能支払推進交付金 25,000 (H26：260,000)
都市農村共生・対流推進事業	2,500	都市と農山漁村の共生・対流を推進するため、農村集落と市町村やNPO法人等が連携し、農山漁村が持つ豊かな自然や「食」を観光、教育、健康等に活用する組織を育成・支援する。 (H26：2,500)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 農林水産部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
⑧すてきな農山漁村 (むら)づくりプロジェクト事業	3,000	人口減少・高齢化により集落機能が低下した農山漁村地域において、地域住民が目指す「すてきな農山漁村づくり」の実現を図るため、アドバイザーを派遣し、地域活動計画の作成を支援するとともに、県職員等がハード・ソフト両面から計画の実現を支援する。
⑧農山漁村(むら)の仕事・暮らし体験支援事業	6,500	農山漁村への移住や農山漁村づくりに意欲のある人材を「とくしまの農山漁村」へ呼び込み、定住や就農・就業を促進するため、都市住民を対象に農山漁村の仕事と暮らし体験の実施や短期滞在施設の整備を支援する。
農業用排水路等の整備	626,041	農業用水の安定的・効率的な供給と、排水不良等を解消するため、農業用排水路の整備を進める。 (H26 : 970,496)
水田の整備	189,803	農業の生産性の向上や、米以外にも多様な作物の導入を図るため、地域に応じたほ場の整備を推進する。 (H26 : 527,243)
農道の整備	187,547	農産物の流通及び農村環境の改善に資するため、広域農道をはじめとする基幹的農道からほ場に至るきめ細かな農道網の整備を推進する。 (H26 : 614,195)
基盤整備促進事業	151,626 (再掲)	地域の特性に応じて農地の汎用化等の高度利用を図るため、きめ細かな生産基盤の整備を実施する。 (H26 : 375,000)
農地防災事業等の推進	354,137	自然災害の発生を未然に防止し、農地や農業用施設の機能回復や保全を図るとともに、吉野川や那賀川下流域において、良質で安定した農業用水を確保するため、農地防災工事等を実施する。 (H26 : 2,826,720)
国営造成施設管理体制整備促進事業	18,080	国営事業で造成された農業水利施設の多面的機能を維持・発揮するため、それらを管理する土地改良区の管理体制の整備・強化を支援する。 (H26 : 18,080)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 農林水産部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
農業水利施設等震災対策事業の推進	211,245	ため池や排水機場等の農業水利施設、堤防等の海岸保全施設や地すべり防止施設が、地震による損壊で、甚大な被害が発生することを防ぐため、耐震診断や耐震対策工事等を実施する。 (H26 : 222,499)
災害防止対策緊急事業	5,000 (再掲)	台風等による被災後において、人家や公共施設に被害を及ぼす恐れなど、再度の災害を未然に防ぐため、応急的な防止措置に対し助成する。 (H26 : 5,000)
地籍調査事業	1,000,000	「土地の取引」や「公共事業の円滑な実施」に資することはもとより、津波などによる被害が発生した場合の「被災後の早期復旧・復興」に対応するため、「防災・減災関連の重点エリア」である「津波浸水被害関連地域」、「中央構造線直下型地震関連地域」、「山地災害関連地域」における地籍調査を一層促進する。 (H26 : 1,000,000)
森林整備加速化・林業飛躍事業	140,400	「県産材の生産・消費量の倍増」を目標とした「次世代林業プロジェクト」を強力に推進するため、県産材の増産・加工流通体制の充実・強化を図るとともに、需要拡大を促進する。 (H26 : 1,084,000)
森林施業集約化支援交付金事業	75,054	森林の有する多面的機能を高度に発揮させるため、森林経営計画の作成に必要な森林情報の収集、施業集約化活動、既存路網の改良等、山村における地域活動に対し支援を行う。 (H26 : 75,054)
森林計画編成事業	7,140	計画的な森林の利用及び管理を継続するため、適切な森林管理や地域森林計画の編成に必要な資源調査や森林GISデータ等の整備を実施する。 (H26 : 8,820)
森林・山村多面的機能発揮交付金事業	1,000	地域住民やNPO法人等により構成される民間協働組織が実施する、森林の保全管理や森林資源の利活用等の取組みを推進するため、県や市町村が事業の円滑な実施を支援する。 (H26 : 1,000)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 農林水産部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
次世代林業プロジェクト	157,774	<p>県産材の生産・消費の拡大を図るため、先進林業機械や林内路網の整備、担い手の育成、木材加工体制の強化、徳島すぎの新用途開発を進めるとともに、県内における木材利用や、県外・海外への販路の拡大などを実施する。</p> <p>(H26 : 345,437)</p>
うち林業力倍増生産基盤強化事業	54,600	<p>県産材の増産に向けた生産効率の向上を図るため、各生産団地をつなぐ複合路網の整備等を支援するとともに、急激に需要が高まっている未利用木材（C、D材）の有効利用を促進する。</p> <p>(H26 : 91,000)</p>
うち次世代造林実用化事業	3,924	<p>再造林の推進と低コスト化を図るため、コンテナ苗などの次世代苗木の生産拡大に向けた技術移転を行うとともに、低コスト造林技術の早期実用化を行う。また、花粉症対策品種や成長に優れた品種の苗木等の生産体制確立に向け、次世代型採種園を造成する。</p> <p>(H26 : 5,459)</p>
うち森林施業プランナー・フォローアップ事業	1,184	<p>計画的かつ効率的な森林施業を実現するため、これまで養成してきた提案型集約化施業のプランニングを担う「森林施業プランナー」のスキルアップを図ることで、集約化施業団地における円滑な森林経営を展開し、以て素材生産量の拡大、健全な森林の育成を図る。</p>
うち次世代木材戦略対策事業	65,000	<p>県産材の加工の効率化や規模拡大、流通の合理化等を図るため、必要な加工・流通施設の導入を支援する。</p> <p>(H26 : 71,000)</p>
うち県産材住宅資金貸付事業	16,566	<p>県産木材の消費拡大と県産木材住宅の良さの普及を図るため、認証木材を使用した木造住宅の建築、購入、増改築又はリフォームを実施する県民に対し、低利融資を行う。</p> <p>(H26 : 17,678)</p>
うち住みたい「徳島すぎの家」づくり支援事業	8,000	<p>県内外で住宅や店舗等に県産材利用を推進するため、「徳島すぎの家づくり協力店」が新築、増築もしくは改修を行う際、施主に対して、県産材の使用量に応じて県産農林水産物等を提供する。</p> <p>(H26 : 8,000)</p>

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 農林水産部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
うち ^⑧ 徳島すぎブランド材販売促進事業	5,000	「徳島すぎ」の販路拡大を図るため、大都市圏における大規模商談会への徳島県ブースの出展や海外市場開拓活動を支援する。
うち「とくしま木育」大作戦！事業	3,500	住宅や建築物への県産材利用を促進するため、「とくしま木育情報センター」を設置し、広く県民を対象にした木育普及活動や、建築士や大工を対象にした高度な木育を実施する。 (H26 : 2,500)
徳島スタイルの公有林化戦略	82,903	「徳島県豊かな森林を守る条例」に基づき、水源をはじめとする環境や防災面で重要な森林において、管理不十分な森林の解消や、目的が明らかでない森林買収に対抗するため、公的機関による森林の取得・管理を進め、適正な保全を推進する。 (H26 : 228,535)
うち未来へつなぐ森林づくり事業	26,290	森林の有する重要な水資源及び県土の保全機能の維持増進を図るため、徳島県県有林化等推進基金を造成し、森林の取得による「県有林化」や「とくしま県版保安林の指定・管理」に取り組む。 (H26 : 176,400)
うちとくしま豊かな森づくり推進事業	23,500	水源をはじめとする環境や防災面で重要な森林を県民共通の財産として保全するため、市町村等による森林取得や広葉樹林化を支援する。 (H26 : 17,775)
うちとくしま県有林化推進事業	24,160	適正な森林管理の推進及び森林の持つ公益的機能の高度発揮を図るため、徳島県県有林化等推進基金による森林取得及びオフセット・クレジット(J-V E R)の売却益等を活用し、取得による県有林化を行う。 (H26 : 24,160)
うち ^⑧ 公有林一体的管理体制整備促進事業	2,500	徳島の豊かな森林を次世代に引き継ぐために、森林所有者の意向調査、現地調査及び情報収集を行うとともに、管理手法の検討を行い、公有林を核とした一体的な公的管理体制を整備する。

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 農林水産部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
うち公的管理促進 モデル事業	2,453	木材生産コストの削減や森林の適正な管理につとめるため、県営林と隣接する市町村有林等の素材生産事業を一体的に行うモデル事業を実施する。 (H26 : 5,400)
うち「とくしま県 版保安林」整 備管理事業	4,000	公益的機能の高い重要な地域を管理するため、「徳島県豊かな森林を守る条例」に基づき「とくしま県版保安林」の計画的な指定・整備を行うとともに、監視活動を強化する。 (H26 : 4,800)
林材業振興対策費	2,534,207 (一部再掲)	林業・木材産業の経営体質の強化を図るため、木材の生産・流通・加工に係るコスト低減や効率化を促進する。 1 林材業振興資金貸付事業 2,469,000 2 農林漁業信用基金等推進指導費 207 3 次世代木材戦略対策事業(再掲) 65,000 (H26 : 2,540,207)
林業普及指導事業	6,440	次世代林業プロジェクトを推進するため、地域ニーズに対応した林業技術の普及活動に取り組むとともに、林業普及指導員の資質向上事業を実施する。 1 普及重点課題解決推進事業 4,708 2 林業普及指導員資質向上事業 1,732 (H26 : 7,856)
とくしま ^{もり} 森林づくり推 進事業	1,125	県民の森林づくりに対する機運を高め、挙県一致の森林づくりを推進するため、「とくしま森林づくりフェスタ」を開催するとともに、「森林づくりリーダー」の養成を行う。 (H26 : 1,125)
とくしま協働の森づく り事業	5,121	二酸化炭素を活発に吸収する健全な森林を増加させるため、カーボン・オフセットの仕組みを森づくりの分野に導入し、企業や県民等からの寄付金を活用し、植林や間伐等の森林整備を実施する。 (H26 : 7,821)
森林組合指導費	100,720	森林組合の健全な発展を図るため、経営指導や広域合併の推進、低利運転資金の貸し付け等を実施する。 (H26 : 100,720)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 農林水産部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
林業労働対策費	11,296 (一部再掲)	<p>林業事業者等の経営規模の拡大を図るため、意欲ある林業従事者による起業化を促進するとともに、事業者職員のプランニング力の強化等を実施する。また、林業労働災害の撲滅を図るため、安全衛生に関する協議や個別安全指導等を総合的に実施する。</p> <p>1 林業労働力確保支援センター推進事業 1,200 2 森林施業プランナー・フォローアップ事業 (再掲) 1,184 3 新規事業者起業化サポート事業 400 4 林業事業者経営合理化計画認定等事業 316 5 徳島県森林整備担い手対策基金事業 6,000 6 林業労働安全衛生総合対策事業 2,196 (H26 : 30,113)</p>
森林環境保全整備事業	623,684	<p>森林の持つ多面的機能の維持・増進や、生物多様性の保全を図るため、施業の集約化や路網整備などによる低コスト化を進めつつ、計画的な森林整備を推進する。</p> <p>(H26 : 1,228,000)</p>
県単独林業生産等支援事業	39,985	<p>多様で豊かな森づくりを進めるため、間伐や更新伐、作業道の開設、広葉樹の植栽等に対するきめ細やかな支援を行う。</p> <p>(H26 : 30,056)</p>
とくしま豊かな森づくり推進事業	23,500 (再掲)	<p>水源をはじめとする環境や防災面で重要な森林を県民共通の財産として保全を図るため、市町村等による森林取得や広葉樹林化を支援する。</p> <p>(H26 : 17,775)</p>
森林基盤整備事業	933,775	<p>「次世代林業プロジェクト」の推進、山村地域の活性化を図るため、適正な森林整備や効率的な木材生産の基盤となる林道を整備する。</p> <p>(H26 : 2,181,135)</p>
治山事業	665,731	<p>中山間地域の生活環境の保全を図るため、台風・豪雨等による荒廃林地の復旧、山地災害の未然防止と水資源確保のための森林整備を実施する。</p> <p>また、津波被害を軽減するため、機能が低下した海岸防災林の整備を実施する。</p> <p>(H26 : 1,604,238)</p>

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 農林水産部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
林野地すべり防止事業	201,863	林野地すべり防止区域内において、地すべりによる被害を防止・軽減するため、地すべり対策を実施する。 (H26 : 421,198)
県単独林道事業	49,862	林業の効率的な経営と山村地域の振興に資するため、小規模な林道の開設・改良等の助成及び施設整備を実施する。 (H26 : 49,862)
県単独治山事業	53,900	住民の生命、財産を守るため、集落の裏山などの荒廃地復旧や災害予防のための小規模な工事等を実施する。 (H26 : 53,900)
㊦「森林(もり)の番人」を活用した森林の監視・情報収集事業	4,600	森林の監視と情報収集体制を強化するため、地域に根ざした「森林(もり)の番人」を認定し、適正な管理による森林の公的管理を推進する。

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 県土整備部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
㊦ 徳島創生・都市計画 区域マスタープラン策 定事業	12,000	徳島東部都市計画区域等においては、少子高齢化の 進行など都市計画を取り巻く様々な課題に加え、南海 トラフ巨大地震等大規模災害への防災・減災対策が喫 緊の課題となっており、これらの諸課題を解決するた め、徳島東部都市計画区域及び南部圏域の区域マスタ ープランの見直し等を行う。
㊦ 大規模盛土造成地調 査事業	22,050	東日本大震災では、大規模盛土造成地の崩壊により 住宅が流出するなどの被害があり、このような造成地 は県内にも存在すると考えられることから、住民の防 災意識向上につなげるため、大規模盛土造成地調査を 実施し、住民に地盤情報を提供する。
㊦ みどりのキャンパス プロジェクト事業	1,200	第25回全国「みどりの愛護」のつどいで高まった 緑化推進の機運を更に盛り上げるため、公募により、 都市公園内の花壇「みどりのキャンパス」を一定期間、 民間団体に貸し出し、官民協働で花壇づくりを行う。
鳴門総合運動公園整備 事業	531,300	南海トラフ巨大地震に備え、一時避難や物資集積な ど防災拠点としての機能を強化するため、「鳴門・大 塚ポカリスエットスタジアム」のメインスタンド屋根 の改築を行う。 (H26：595,875)
西部健康防災公園整備 事業	20,000	平常時の健康づくりと西部圏域での自然災害への対 応や南海トラフ巨大地震時の沿岸部の後方支援を担う 防災機能を備えた「リバーシブルな公園」として整備 するため、公園施設や防災拠点施設の調査・設計を実 施する。 (H26：3,000)
鉄道高架事業	62,220	都市内交通の円滑化や中心市街地の活性化、防災機 能強化等を目的とした徳島市内の鉄道高架事業を推進 するため、事業認可に必要な資料作成等を行う。 また、徳島市が行うまちづくり計画を支援する。 (H26：34,139)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 県土整備部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
<p>⑨ 住まい・建物地震対策総合支援事業</p>	<p>303,750</p>	<p>住まい・建物における総合的な地震対策を推進するため、木造住宅や民間建築物の耐震化、老朽危険空き家等の除却に対する支援を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 木造住宅耐震化支援事業 <p>木造住宅の耐震化を促進するため、「耐震診断」、「耐震工事」について支援するとともに、診断申込みから工事完了まで補助申請を「ワンストップ」でできる「住まいの耐震改修支援パック」を創設する。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 木造住宅耐震診断の支援 <p>木造住宅の耐震診断を行う市町村を支援する。</p> (2) 住まいの安全・安心なリフォームの支援 <p>簡易な耐震化工事と併せて行うバリアフリー等のリフォーム工事について、所有者等に補助を行う市町村を支援する。</p> (3) 木造住宅耐震改修工事の支援 <p>「倒壊する可能性が高い」と診断された木造住宅の耐震改修工事について、所有者等に補助を行う市町村を支援する。</p> 2 住宅の住替え支援事業 <p>必要な耐震性を有しない木造住宅からの建替えや住替えに伴う除却工事について、所有者等に補助を行う市町村を支援する事業を創設する。</p> 3 危険空き家等の除却支援事業 <p>防火上の評定項目の追加による不良度判定基準の緩和を行い、老朽危険空き家・空き建築物の除却について、所有者等に補助を行う市町村を支援する。</p> 4 耐震化工事誘発モデル事業 <p>改修現場や耐震ツールを活用した事例の見学会、耐震相談会などを実施する。</p> 5 民間建築物耐震化支援事業 <p>民間建築物の耐震診断・耐震改修について、所有者等に補助を行う市町村を支援する。</p>
<p>県営住宅建設事業</p>	<p>427,031</p>	<p>既存の県営住宅ストックを有効活用する観点から、長寿命化及びライフサイクルコストの縮減を図るため、屋上防水・外壁改修工事等を実施する。</p> <p>また、県営住宅集約化PFI事業において、万代町団地の第2期工事（集会所、広場等）を実施する。</p> <p style="text-align: right;">(H26：593,388)</p>

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 県土整備部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
広域河川改修事業	316,000	流域の浸水被害を軽減するため、河道拡幅などの河川改修工事を実施する。 (H26：881,000)
河川管理施設長寿命化事業	181,000	河川管理施設の老朽化に伴う更新費用の削減を図るため、施設の長寿命化計画に基づき修繕工事を実施する。 (H26：377,000)
総合流域防災事業	348,242	比較的事業規模が小さい河川において、流域を単位として、浸水被害を軽減するため、河道拡幅を実施するとともに、河川環境を改善するため、調査を実施し対応案を検討する。 また、出水時の迅速な対応に資するため、水位計等の整備を行う。 (H26：832,364)
地震・高潮対策河川事業	206,000	津波の河川遡上による浸水被害を軽減するため、堤防・水門・樋門の耐震調査及び補強工事を実施する。 (H26：429,000)
㊦床上浸水対策特別緊急事業	315,000	床上浸水被害が頻発している地域において、再度災害を防止するため、堤防整備などの河川改修工事を集中的に実施する。
那賀川再生推進プログラム事業	482,456 (一部再掲)	那賀川流域の洪水被害の軽減、流水の正常な機能の維持等による安全・安心で自然豊かな那賀川の再生のため、県管理区間の河川整備事業をはじめ、上下流の交流・連携の促進等を実施する。 1 県管理区間の河川整備事業 478,000 ダム改造効果を最大限に発揮させるため、県管理区間（和食地区・平谷地区・出原地区）の河川整備事業を推進する。 2 那賀川再生関連対策事業 4,456 「那賀川水系河川整備計画」に基づく「治水・利水・環境」に関わる諸施策を着実に進めるため、国土交通省と連携を図りながら、長安口ダムの堆砂対策に係る調査、上下流の交流・連携を促進する。 (H26：832,988)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 県土整備部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
通常砂防事業	126,000	土砂災害を防止するため、土石流危険溪流等において、砂防堰堤工事等を実施する。 (H26：378,289)
地すべり対策事業	270,400	地すべり災害から人家や公共施設を保護するため、地すべり防止区域において、横ボーリング工等の地すべり対策工事を実施する。 (H26：921,360)
急傾斜地崩壊対策事業	156,750	急傾斜地の崩壊から人命を保護するため、危険地区において擁壁工、防護柵工等の急傾斜地崩壊対策工事を実施する。 (H26：493,700)
県単独砂防事業	71,000	土砂災害を防止するため、国の交付金事業等に該当しない小規模な砂防工事や地すべり防止工事等を実施する。 南海地震対策緊急事業 45,000 津波からの円滑な避難を確保するため、急傾斜地崩壊防止施設に、避難路の機能を有する管理用階段等を整備する。 (H26：76,000)
土砂災害危険箇所緊急調査事業	627,000	土砂災害から県民の命を守るため、土石流などの恐れのある土砂災害危険箇所の基礎調査を加速し、土砂災害防止法に基づく基礎調査結果の公表及び警戒区域の指定を推進する。
浄化槽普及支援事業	90,000	合併処理浄化槽の整備を推進するため、個人設置の浄化槽設置整備事業や市町村自らが設置主体となる浄化槽市町村整備推進事業に対して、経費の一部を助成する。 1 浄化槽設置整備事業費補助金 50,000 2 浄化槽市町村整備推進事業費補助金 40,000 (H26：90,000)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 県土整備部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
㊦浄化槽で創る徳島きれいな水環境事業	1,140	合併処理浄化槽への転換による汚水処理人口の普及と地域の水環境を守る浄化槽の適正な維持管理のため、住宅の耐震化リフォーム事業と連携した転換促進策や適正な維持管理を呼び掛ける街頭キャンペーンなどを実施する。
旧吉野川流域下水道事業	403,239	旧吉野川流域2市4町の生活環境向上と公共用水域の水質保全を図るため、旧吉野川浄化センターを適正に管理運営するなど、汚水の適切な処理を行うとともに、板野藍住幹線の工事に着手する。 (H26：306,551)
㊦走って得する！徳島自動車道利用トクトク事業	7,000	本四高速と直結する徳島自動車道の全通効果を実感し、高速道路の利用を促進するため、徳島自動車道を利用し、「おどる宝島！パスポート」対象施設を利用した人を対象に、抽選で県産品などのプレゼントを行う。
道路整備利用促進基金積立金	1,000,000	広域交通ネットワークの整備促進や高速道路等の利用促進を図るため、道路整備利用促進基金に所要額の積み立てを行う。
道路照明灯LED化加速事業	83,600	安全で快適かつ効率的な道路環境を実現するため、LED道路照明灯の開発企業の増加など体制を強化するとともに、あわ産LED道路照明灯の新設及び既存照明灯のLED化を加速する。 (H26：209,000)
緊急輸送道路整備事業	3,847,227	災害時に人命の救助や生活物資の広域的な緊急輸送を行うため、緊急輸送道路の整備を推進する。 (H26：8,263,840)
放射・環状道路網整備事業	730,887	徳島市及び周辺地域の交通渋滞を緩和し、都市部と各地域との交通を円滑にするため、放射道路として国道438号上八万工区の整備を推進するほか、環状道路として徳島東環状線などの事業進捗を図る。 (H26：2,166,290)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 県土整備部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
交通安全対策事業	472,815	歩行者や自転車利用者の安全な通行を確保するため、歩道の新設や拡幅工事を行うとともに、交差点の改良等を行い、通学路をはじめとする道路の安全性向上や渋滞の緩和を図る。 (H26：1,294,225)
道路施設「予防保全型」維持管理事業	1,396,030	安全・安心・快適な道路環境を確保するとともに、ライフサイクルコストの縮減を図るため、橋梁や道路舗装の計画的な予防保全型維持管理を実施する。 (H26：3,191,340)
高速自動車道対策事業	143,776	本県の活性化に不可欠な社会基盤である高速道路等の建設促進を図るため、国土交通省及び西日本高速道路株式会社から用地事務を受託するとともに、高速道路等が通過する地域において、市町が行う道路や河川等のインフラ整備を支援する。 (H26：180,569)
徳島小松島港沖洲ふ頭整備事業	200,000	徳島小松島港沖洲(外)地区において、本県の物流・防災機能の強化を図るため、大型船舶に対応した耐震強化岸壁やふ頭の整備を行う。 (H26：511,730)
徳島小松島港沖洲地区(二期)整備事業	150,000	徳島小松島港沖洲(外)地区において、広域交通ネットワークの形成や環境に配慮した港湾空間の創出を図るため、四国横断自動車道など交通機能用地等の整備を行う。 (H26：155,000)
徳島小松島港津田地区整備事業	57,500	徳島小松島港津田地区において、広域交通ネットワークの形成や木材団地の再整備を図るため、四国横断自動車道用地等の整備を行う。 (H26：82,418)
㊦クルーズ客船寄港促進事業	4,000	平成27年8月に本県で初めて外国クルーズ客船の寄港が実現することとなり、その受け入れ態勢を整備するため、徳島小松島港の保安対策やクルーズ客船に係る係船料の支援等を実施する。

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 県土整備部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
橘港公共用地整備事業	43,000	橘港公共用地にスポーツ・レクリエーション振興を目的とした緑地を整備するため、ソフトボール場の整備を行う。 (H26：110,900)
港湾等整備事業特別会計繰出金	890,000	港湾等整備事業特別会計の収支を改善し、港湾施設の長期的かつ安定的な運営を図るため、一般会計からの繰り出しを実施する。 (H26：910,000)
㊦「海の遍路道」利用促進キャンペーン事業	2,000	高野山開創1200年の好機を捉え、「海の遍路道」である南海フェリーや県内高速道路の利用促進を図るため、マイカー利用者増につながるキャンペーンを実施する。
㊦“次世代への架け橋”四国新幹線導入促進事業	2,950	四国新幹線の実現に向け、経済界などと連携し、県内はもとより国政レベルの機運醸成を図るため、県内推進組織を立ち上げ、官民一体となって取組みを進めるとともに、「四国鉄道活性化促進期成会」に負担金を拠出し、四国が一体となり各種イベントを実施する。
㊦「つながるとくしまの空と道」利用促進事業	3,000	空港と高速道路の直結という千載一遇のチャンスをつかえ、利用客や利用地域の拡大を図るため、県西部及び東讃・南淡地域からの高速道路利用者に対して、空港ショップ商品券を提供し、誘客を図る。
地方バス路線対策費	203,620	地域住民の生活交通手段を確保するため、地域間の幹線となる生活バス路線を支援するとともに、過疎地域の生活バス路線の維持・確保や、より効率的な運行に取り組む市町村を支援する。 また、ユニバーサルデザインによるまちづくりを推進するため、ノンステップバスの導入を支援する。 (H26：209,420)
とくしまスカイゲートウェイ活用拡大推進事業	9,100	徳島阿波おどり空港の年間利用客の更なる増加を図るため、国際チャーター便に対する助成等を行うとともに、国内新規路線開設・育成支援、エアポートセールス等を実施する。 (H26：15,000)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 県土整備部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
徳島空港利用促進協議会負担金	2,500	<p>徳島阿波おどり空港の活性化及び利便性の向上を図るため、空港関係者で構成される利用促進協議会に対して負担金を拠出し、利用促進活動を実施する。</p> <p>(H26：2,500)</p>
土木施設アドプト支援事業	5,000	<p>道路、河川、公園、港湾等の県が管理する土木施設について、県民との協働による維持管理を推進するため、アドプト契約する団体に対し、看板設置等に要する経費を支援する。</p> <p>(H26：5,000)</p>

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 南部総合県民局

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
㊦南部地域防災力向上事業	4,973	広域的取組みである実践的な防災訓練や防災啓発を軸に地域防災力を向上させるため、自衛隊へリを活用した夜間搬送訓練や、医療関係機関と連携した南部圏域防災訓練を実施するとともに、戦略的な災害医療体制の構築を図る。
南部防災館管理運営事業	12,695 (再掲)	防災意識の向上を図るため、県南部の防災拠点としての機能を果たす南部防災館を運営し、普及啓発を行う。 (H26：12,297)
地域振興推進費	4,671	「徳島県南部圏域進行計画」に掲げた南部圏域の発展と振興のため、県、市町及び民間との連携・協働によるプロジェクトチームで課題解決に取り組むなど「協働による地域づくり」を推進する。 (H26：2,667)
㊦県南地域づくりキャンパス事業	2,200	若者の発想や視点を活かした新たな地域活性化の取組み及び交流人口の拡大を図るため、南部圏域をフィールドとした大学生による研究等を実施するとともに、新たに県外大学を誘致し、農山漁村体験を通じたフィールドワーク等を併せて実施する。
離島振興対策費	9,470 (再掲)	離島の振興を図るため、離島航路や簡易水道の運営費の一部を支援する。 1 離島航路支援費補助金 6,566 2 出羽島簡易水道運営費補助金 2,904 (H26：20,375)
㊦環（わ）ヂカラ活用事業	263	地域主導型の環境保全活動体制を更に加速させるため、設立10年目を迎える「みなみから届ける環づくり会議」が、設立以来地域の環境保全活動に取り組むことで得られた「環（わ）ヂカラ」を地域の環境保全活動等に活用するとともに、環境課題解決につなげるための仕組みづくりを推進する。
㊦かいふ新規就農者支援システム構築事業	600	新規就農者や農業以外からの就農希望者の技術力向上を図るため、「かいふ新規就農者支援協議会」の設立やサポート隊結成により支援体制を整備するとともに、海部青年農業者会を核に、農業基礎研修等を行う。

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 南部総合県民局

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
㊦林業インターンシップ「山武者塾」開催事業	1,000	県内外の高校生・大学生等に対して、徳島県の林業への関心を呼び起こし、林業を就職先の一つとして認識してもらうため、「山武者」による就業体験（インターンシップ）を実施する。
㊦「あまちゃん漁業」体験による担い手確保事業	650	漁業の担い手を確保するため、漁協と連携して、県内高校生を対象とした県南ならではの「海土漁業」や「小型定置網漁業」の体験セミナーを開催する。
㊦とくしま海部水産物の連携推進事業	600	海部郡の水産物の認知度向上を図るため、美味しい魚の規格を統一してブランド化を進めるとともに、漁協の集出荷体制の集約化を支援する。
㊦「四国の右下・魅力倍増」促進モデル事業	4,500	地域が主体となった魅力ある満足度の高い体験型観光や、食の体験等「体感」による誘客促進を図るため、南部圏域が一体となり推進体制の構築等を行う。
離島漁業再生支援交付金事業	4,830 (再掲)	阿南市伊島において、漁業を含めた島全体の活性化を図るため、漁業集落が行う生産力向上や新たな取り組み等を支援する。 (H26 : 4,830)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 西部総合県民局

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
㊦「にし阿波～剣山・吉野川観光圏」ブランド化加速事業	3,480	国内外から選好される国際競争力の高い魅力ある観光地域を目指すため、官民が一致協力して、外国人観光客を誘致するとともに、国内誘客の促進を図る。
広域滞在型観光整備推進事業	4,750 (再掲)	広域的な滞在型観光を積極的に推進するため、「にし阿波～剣山・吉野川観光圏」において、民間事業者等が連携・協働して行う誘客や滞在促進事業を支援する。 (H26：4,750)
㊦にし阿波広域防災パワーアップ推進事業	2,350	深層崩壊発生や雪害等により孤立化の可能性のある集落に対して、防災意識の向上を図るため、実践的な訓練や普及啓発等を行う。
㊦にし阿波観光危機管理能力向上事業	1,500	平成26年8月の豪雨災害を契機に、圏域の観光危機管理能力の向上を図るため、圏域の観光事業を継続するための計画（にし阿波観光BCP）策定や、関係者の意識向上を図る。
㊦地域の宝「剣山」次世代継承事業	1,700	「日本一安全・安心な山！剣山」を目指し、「地域の宝」として次世代に継承していくため、登山道の点検やマナーアップキャンペーンを実施するとともに、「山の日」制定等を契機とした剣山イベントの情報発信を行う。
㊦にし阿波・糖尿病対策重点化事業	1,200	西部圏域の糖尿病対策を効果的に推進するため、働き盛り世代をターゲットとした「健康づくり教室」や「個別健康相談会」を実施し糖尿病予防対策の重点化を図るとともに、「にし阿波・野菜食べようデー」の普及拡大など、地域が一体となった取組みを実施する。
㊦にし阿波・“こころの元気力”サポート事業	400	西部圏域の自殺対策を強化するため、精神疾患を有する自殺ハイリスク者及びその家族を対象とした「個別訪問」や「家族教室」を開催するとともに、身近な場所で気軽に相談できる支援体制の構築を行う。

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 西部総合県民局

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
「そらのそばづくり」 ステップアップ事業	1,195	そばの振興により地域の活性化を図るため、「そばづくり協議会」を中心に、在来そば品種の確保、複合経営モデル作成、新商品開発及び「そらのそば協力店」の登録等、強力なPRを推進し、地域ブランド「そらのそば」の育成を図る。 (H26：1,800)
地域振興推進費	2,550	地域の実情に即した各種施策を企画立案するとともに、市町や住民との連携協働による圏域振興を推進するため、地域住民代表からなる「地域政策総合会議」を開催するほか、プロジェクトチームによる地域の特定課題解決に取り組む。 (H26：2,224)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 教育委員会

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
高校施設耐震診断・改修事業	1,398,082	生徒の安全・安心を確保するため、耐震改修工事を計画的に実施し、高校施設の耐震化を着実に推進する。 (H26 : 2,603,615)
県立高校総合寄宿舍耐震化等推進事業	242,952	総合寄宿舍について、巨大地震等に備えるため、耐震化するとともに、併せて入寮生の住環境の改善を行う。 (H26 : 738,825)
県立学校避難所施設強化・充実事業	4,215	東日本大震災の教訓により、避難所となる県立学校において、安全性やライフラインを確保するため、LED太陽光照明灯や自家発電装置等を計画的に整備する。 (H26 : 69,249)
⑨ 県立学校施設長寿命化推進事業	35,856	施設の長寿命化、ライフサイクルコストの縮減及び財政負担の平準化を図るため、各県立学校における長寿命化計画を策定する。
⑩ 「地方と都市を結ぶデュアルスクール」モデル化事業	500	地方と都市の学校を結ぶ新たな教育環境を創造するため、地方のよさの体験と情報発信を行える「新しい学校のかたち」のモデル化に取り組む。
新しい学校づくり推進事業	1,540	高校再編による新しい学校づくりや活性化を推進するため、円滑な統合に向けた学校間連携推進事業などの取組みを行う。 (H26 : 1,587)
教職員研修費	28,397	教員に必要な資質能力を育成するため、基本研修となる初任者研修、授業力向上研修、教職5年次研修、10年経験者研修、各学校の中核となる教員を養成するリーダーシップ養成研修等を実施する。 (H26 : 28,763)
教職員職場復帰支援事業	1,023	教員の職場復帰後のメンタル不調の再発を防止するため、復帰者の在籍校に臨床心理士等を派遣し、本人及び管理職等との面談を行い、具体的な対応への助言指導を行う。 (H26 : 896)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 教育委員会

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
徳島県奨学金貸付事業	329,683	教育の機会均等を図るため、勉学に意欲を持ちながら、経済的理由により修学が困難な高等学校等の在学者に奨学金を貸与する。 (H26 : 267,436)
奨学のための給付金事業	276,240	全ての生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等がいる低所得世帯に対して奨学のための給付を行う。 (H26 : 86,004)
㊦Tokushima英語村プロジェクト・ステップアップ事業	21,000	小・中・高等学校を通じて英語でコミュニケーションを図ろうとする態度や能力の育成を図るとともに、広く世界に目を向け、国際協調の精神を育むため、外国人との交流や体験活動の機会を創造し、他者と協働しながら未来を拓くことのできるグローバル人材を育成する。
スーパーグローバルハイスクール事業	15,600	高等学校段階から語学力、幅広い教養、問題解決能力等の国際的素養を身に付けるため、国際化を進める大学や企業等と連携を図り、質の高いカリキュラムの開発・実践を行う。
帰国・外国人児童生徒“いきいき”モデル事業	7,487	国際理解教育の活性化とその一層の充実を図るため、NPO等との協働により、日本語教育が得意な人材を活用し、日本語指導が必要な児童生徒に対する支援や国際理解教育活動等における教員への支援を行う。 (H26 : 3,000)
外国人英語指導助手配置事業	104,950	本県における英語教育の改善と充実を図るとともに、地域レベルでの国際交流を通じて外国人との相互理解を深め、本県の国際化の促進に資するため、高等学校等に外国人英語指導助手を配置する。 (H26 : 105,411)
英語教育強化地域拠点事業	3,600	小学校における英語教育の早期化、教科化や、中・高等学校における英語教育の高度化等の英語教育改善に向けた実証的資料を得るため、国の指定事業を活用した研究開発を行う。

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 教育委員会

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
「NIPPON」探究 スクール事業	1,000	我が国と郷土を愛し他国を尊重する態度と心を育成するため、主として明治から昭和における歴史を紐解き、各時代における世界の中の「NIPPON」、日本の中の徳島の政治・経済・外交を探究する学校を育成するとともに、生徒自身が「公共」について考える機会を設ける。 (H26 : 1,000)
産学官連携による産業 教育推進事業	1,266	専門高校における実学に則した産業教育の取組みを推進するため、産学官の連携を強化するとともに、その成果を展示発表会等への参加を通じて県内外に発信する。 (H26 : 1,583)
道徳教育総合支援事業	8,000	道徳教育の充実を図るため、教員研修の実施や学校への講師派遣等による指導方法の改善に取り組むとともに、保護者等向けパンフレットの配付や講演会を実施する。 (H26 : 8,046)
情報化による魅力ある 学校づくり推進事業	10,152	教職員が生徒一人ひとりと向き合う時間等を増加させ、魅力ある学校づくり等を推進するため、情報化により教職員の校務負担を軽減し、生徒の出欠管理、成績処理等の基本的な校務を共通システムとして行う「学校支援システム」の運用等を実施する。 (H26 : 13,513)
⑨ 発達障がい等「地 域のまなび支援」推進 事業	9,000	インクルーシブ教育システム構築のため、多様な学びの場を充実し、特別支援学校センター的機能の充実と教員の指導力向上を図るとともに、ジョブサポーター配置による企業とのマッチング強化など特別支援学校生徒の自立に向けた就労支援体制を強化する。
⑨ 特別支援「西部モ デル」構築事業	5,000	県西部地域における特別支援教育を推進するため、地域住民の協力による実習機会の充実や、「ハナミズキ・西部サテライト」等関係機関との連携により特別支援教育の「西部ならではの」取組みを展開する。

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 教育委員会

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
とくしま特別支援トータルネットワーク事業	5,000	個々の発達に即した特別支援教育の充実を図るため、障がいの重度・重複化に対応する教職員研修や、小・中・高等学校への相談支援を実施するなど特別支援学校を核とした全県支援ネットワークを構築する。 (H26 : 5,544)
とくしま・すだちサポート事業	3,300	特別支援学校において、障がいのある生徒の就労を促進するため、雇用ニーズに対応した4分野（ビルメンテナンス、接客、ICT、介護）について「特別支援学校版技能検定」を行うなど、職業スキルの獲得に結びつく充実した指導を実施する。 (H26 : 2,512)
⑨いのちと心のサポート事業	69,500	将来にわたり自他の生命を守り育てることができる児童生徒を育成するため、専門性・経験豊富な外部人材を活用した「いのちと心の授業」や、高等教育機関と連携した「徳島版予防教育」の普及、スクールカウンセラーの相談支援体制の充実等、いのちと心について考えを深める取組みを実施する。
人権教育研究推進事業	2,800	人権教育の一層の推進を図るため、学校、家庭、地域社会が一体となった教育上の総合的な研究や、学校における人権教育に関する指導方法の改善及び充実に資することを目的とした実践的な研究を実施する。 (H26 : 2,800)
中・高生による人権交流事業	1,300	人権問題を解決する実践力を身につけた生徒を育てるため、県内の中学校・高等学校等の生徒を対象に人権交流を実施する。 (H26 : 1,379)
人権教育指導員委嘱事業	1,950	児童・生徒の人権意識の高揚と様々な人権問題の解決を図るため、人権教育指導員を選任し、県内すべての学校を対象に人権教育の指導を行う。 (H26 : 2,026)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 教育委員会

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
⑨ 徳島トップスポーツ校育成事業	10,000	本県高校スポーツの競技力向上と普及・振興を図り、全国大会で入賞できる部活動を育成するため、強化推進校・競技普及校・地域活性化校の3つのカテゴリーに分けて指定し、それぞれの特徴に応じた活動を支援する。
競技スポーツ重点強化対策事業	6,954	長期的な展望に基づいたジュニア層からの強化を図るため、小学校における競技会や調査研究等を行うとともに、中・高校における県外有力校との練習試合や強化合宿等を行う。 (H26 : 3,995)
地域スポーツ人材の活用実践支援事業	8,169	中学校・高等学校において、運動部活動の充実や地域社会との連携を促進するため、運動部活動に専門性のある外部指導者を派遣するとともに、外部指導者の資質向上のための研修会を実施する。 (H26 : 8,169)
体育・部活動あんしんサポート推進事業	8,054	体育授業や運動部活動における事故を未然に防止するため、事故防止に向けた研修会を行うとともに、中学校体育授業での武道必修化に対し、教員の指導力向上のための講習会や柔道安全対策指導員の配置等を行う。 (H26 : 8,067)
子どもの体力・運動能力向上対策事業	2,511	児童生徒の体力向上、生活習慣改善を推進するため、子どもの体力・運動能力向上対策委員会で体力向上及び生活習慣の改善について検討を行い、効果的なプログラムの作成及びその普及を行う。 (H26 : 2,511)
体力アップ！サンライズ事業	846	子どもの体力を向上させるため、専門的な指導員による体育科授業の支援を行うとともに、ICTによるランキングシステムの活用により運動習慣の確立を図るなど、地域、学校、家庭が連携した運動環境の整備を行う。 (H26 : 846)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 教育委員会

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
⑨ 元気な阿波っ子！ 育成事業（学校保健総合支援事業）	2,000	元気な阿波っ子を育成するため、子どもたちの幅広い健康課題に迅速かつ適切に対応するとともに、本県の子どもの特徴的な健康課題である「肥満予防」に向けて、「食事」「運動」「生活習慣」を連携させた取り組みを実施する。
⑨ 全国栄養教諭・学校栄養職員研究大会開催費	2,000	学校給食の充実及び学校における食育の推進を図るため、「全国栄養教諭・学校栄養職員研究大会」を開催し、栄養教諭をはじめとする教職員の児童生徒に対する食に関する指導力の向上を図る。
⑨ 「守るぞ！地域防災」推進事業	4,500	地域防災の担い手となる人材の育成と実践力の向上を図るため、すべての県立高校で「防災クラブ」を立ち上げるとともに、防災ボランティアとして必要な知識・技能を身につけた生徒を育成する。
⑨ 実践的防災・安全教育総合推進事業	5,000	学校における防災・安全管理体制の充実を図り、児童生徒等が主体的に安全を判断し行動できる能力を身につけるため、地域住民・保護者・関係機関との連携体制の構築に積極的に取り組む地域や学校を支援する。
放課後子供教室推進事業	42,873	心豊かでたくましい子供を社会全体で育むため、余裕教室等を活用して放課後の子供の安全・安心な居場所を確保し、地域の方々の参画を得て、多様な学びや体験活動を推進する。 (H26 : 34,660)
地域ぐるみの学校支援事業	3,603	地域の教育力の向上を図るため、中学校区を単位として学校支援ボランティアを配置し、学校教育活動の支援を行うとともに、家庭での学習が困難な中学生等を対象とした学習支援「地域未来塾」の設置を推進する。 (H26 : 3,118)
⑨ 週末等の教育支援体制構築事業	1,910	多様で変化の激しい社会に対応する力を育成するため、週末や長期休業日に、学校または社会教育施設等において、児童・生徒を対象とした地域の人材による講義や体験活動の実施を推進する。

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 教員委員会

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
文化財保存修理事業	12,349	文化財保護に資するため、市町村及び指定文化財所有者等が行う文化財保存事業に対して支援する。 【主な事業】 (1) 国選定「三好市東祖谷山村落合」重要伝統的建造物群保存地区保存対策事業 (2) 国指定「木造聖観音座像」保存修理事業 (H26：8,353)
埋蔵文化財発掘調査・出土品整理事業	191,638	文化財保護に資するため、四国横断自動車道関連事業等に伴う埋蔵文化財発掘調査等を実施する。 (1) 発掘調査費 68,701 (2) 出土品整理費 122,937 (H26：283,776)
⑨ 文化の森25周年事業	48,500	文化の森開館25周年を契機として、施設のユニバーサル化を進め、多くの方に利用していただける施設とするため、展示解説の多言語化等を実施するとともに、民間とコラボして、春には「東京富士美術館所蔵展」、秋には「フィギュア展」、マチアソビと連携したイベントを開催し、文化の森の魅力を発信する。
文化の森各館企画展等開催費	22,851	本県文化を先導する拠点としての役割を果たし、文化活動の活性化を図るため、文化の森各館において企画展等を開催する。 (1) 博物館 8,136 (2) 近代美術館 6,342 (3) 文書館 815 (4) 21世紀館 4,137 (5) 鳥居龍蔵記念博物館 3,421 (H26：35,027)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 警察本部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
⑨交通対策強化事業	1,971	道路情報の収集能力の向上を図るため、国土交通省が国道等に設置している監視カメラの映像を交通管制センターで受信する。
⑩警察施設長寿命化推進事業	9,524	「徳島県公共施設等総合管理計画」を推進するため、警察施設の長寿命化に向けた詳細な現況調査や保全台帳の整備を進め、個別施設計画の早期策定を図る。
警察施設防災機能強化事業	145,315	警察施設防災機能強化事業 145,315(H26：1,041,346) 南海トラフ巨大地震等に備えるため、防災拠点となる警察本部庁舎、警察署の防災機能を強化する。 1 警察本部庁舎防災機能強化事業 96,875(H26：1,012,042) 2 鳴門警察署防災機能強化事業 48,440(H26：3,774)
警察署庁舎耐震改修整備事業	266,454	警察署庁舎耐震改修整備事業 266,454(H26：47,294) 南海トラフ巨大地震等に備えるため、警察署庁舎の耐震改修工事を実施する。 1 石井警察署庁舎耐震改修整備事業 220,778(H26：28,736) 2 美馬警察署庁舎耐震改修整備事業 45,676(H26：18,558)
交番・駐在所等整備事業	54,307	交番・駐在所等整備事業 54,307(H26：90,174) 地域防犯力の向上と地域警察の拠点強化のため、老朽化の著しい交番の現地建替えと総合流域防災事業に伴う駐在所の移転建替えを実施する。 1 徳島西警察署蔵本町交番建替え 51,113 2 那賀警察署那賀町平谷駐在所建替え 3,194
交通安全施設整備事業	415,204	安全で快適な交通環境を確保するため、交通安全施設の計画的な更新と、道路の新設・改良等に伴う交通信号機、道路標識等の整備を行う。 1 国補事業 210,000(H26：101,108) 2 県単事業 205,204(H26：392,650)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 企業局

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
企業局森づくり支援事業	30,000	水源をかん養する森林の保全に寄与し、良質な水資源を確保するため、農林水産部と連携し、ダム上流域の公有林化を図る地元自治体への支援を実施する。 (H26 : 30,000)
川口ダム自然エネルギーミュージアム整備事業（赤松ダム支水路小水力発電設備設置）	26,620	本県における自然エネルギー導入を促進するため、川口ダム調整池に流れ込む赤松ダム支水路出口に小水力発電設備を設置し、県民参加の施設見学会等の開催を通じて、県民の自然エネルギー学習の場として活用する。 ・平成26年度 概略及び詳細設計 ・平成27年度 小水力発電装置の設置等 (H26 : 7,560)
坂州発電所大規模改良事業	487,090 継続費 (1,332,608)	坂州発電所において、将来にわたり電力の安定供給を図るため、老朽化した水車発電機取替による出力増及び発電所建物の更新による耐震化を図る。 ・平成26年度 機器設計・製作 ・平成27年度 既設発電設備及び発電所建物の撤去 ・総事業費 1,332,608千円 ・工 期 平成26年～28年度 (H26 : 206,770)
工業用水道耐震化・老朽化対策事業	938,300	南海トラフ巨大地震に備えるため、工業用水道施設の耐震化・老朽化対策を実施し、安全度の向上を図る。 鳴門配水本管布設替工事 458,150 ・平成26年度 管路布設替測量・設計業務 ・平成27年度 管路布設替工事 幸野配水支管布設替工事 480,150 ・平成26年度 管路布設替測量・設計業務 ・平成27年度 管路布設替用地調査及び布設替工事 (H26 : 364,000)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 病 院 局

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
中央病院改築等事業	399,000	<p>本県における基幹病院として機能向上を図るため、外来駐車場等の整備を行うとともに、既存ストックの有効活用のための旧新館棟の改修を行う。</p> <p>ア 外構工事費等 378,000 イ 旧新館棟改修工事費 21,000 (H26 : 388,000)</p>
三好病院高層棟改築等事業	364,000	<p>四国中央部の中核拠点を目指し機能向上を図るため、新高層棟の開院に引き続き、外来駐車場等の整備及び低層棟機能整備工事を行う。</p> <p>ア 外来駐車場等工事費等 181,000 イ 低層棟機能整備工事費 183,000 (H26 : 887,500)</p>
海部病院改築事業	2,565,000	<p>南海トラフの巨大地震発生時においても、海部病院が県南地域における災害拠点病院としての機能を十分に発揮するため、抜本的な災害対策としての移転改築にかかる本格的な本体工事を実施する。</p> <p>ア 本体工事費等 2,565,000 (H26 : 353,000)</p>